

第1章 人口の推移

平成21年の人口は367万人、市としては全国1位の人口

平成21年10月1日現在の横浜市の人口は367万1,776人、世帯数は157万7,579世帯、1世帯当たりの世帯人員は2.33人、市域面積は434.98km²で、1km²当たりの人口密度は8,441人となっています。明治22年の市制施行時の人口11万6,193人、面積5.40km²と比較すると、人口は約32倍、面積は約81倍に達しています。また、横浜市の人口は昭和53年に大阪市の人口を超え、市としては全国1位の人口となっています。

1 明治22年～大正15年（昭和元年）

横浜市が誕生。当時の人口は11万6,193人

明治22年に「市制」が施行され、横浜市が誕生しました。当時の人口は11万6,193人、戸数2万5,849戸、面積5.40km²でした。市域面積は、明治34年の第1次市域拡張により、24.80km²になり、続く44年の第2次市域拡張では、36.71km²に拡張しました。近代社会の幕開けである明治期には、このような市域の合併を伴いながら、人口も一貫して増加し、明治44年には44万4,039人に達しました。

大正3年に始まった第1次世界大戦は、明治の末頃から陥っていた不況を吹き飛ばし、大戦景気をもたらしました。本市の貿易額は、第1次世界大戦前年にあたる大正2年の5億5,000万円から、世界大戦が終結した8年の17億円へと、大きく拡大しました。のちの京浜工業地帯のもととなる埋め立て地の重工業地帯が形成されたのも、大正3年頃からでした。好況の追い風を受けて、この時期の人口は増え続けました。

しかしながら、好景気は長く続かず、大正9年には戦後恐慌が発生しました。さらに追い打ちをかけるように起きた、大正12年の関東大震災では、死者は2万人以上にのぼり、市内は壊滅的な打撃を受けました。この結果、大正13年の人口は38万9,700人と、明治末期のそれを下回ることになりました。震災後は復興事業が進展し、市外に避難していた市民が戻ってきたため、大正15年には人口も41万1,500人にまで回復しました。

2 昭和2年～20年

昭和2年に区制施行、昭和17年に人口100万人突破

昭和2年に第3次市域拡張が行われ、面積133.88km²、人口52万9,300人になりました。さらに同年、横浜市は区制を施行することになり、鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区の5区が誕生しました。その後、昭和11年、12年の小規模な合併を経て、14年の大規模な第6次市域拡張では、ほぼ現在と同じ市域になりました。そして、この年、新たに戸塚区と港北区が生まれ、市の人口は86万6,200人になりました。

金融恐慌（昭和2年）、昭和恐慌（昭和5年）のころは、横浜市の工業も不振でした。翌昭和6年の満州事変に端を発し、わが国は、日中戦争へ突入することになりました。戦争特需にわく京浜工業地帯は、工場労働者として、全国から労働力を吸引しました。昭和6年には、工場数430、職工数約

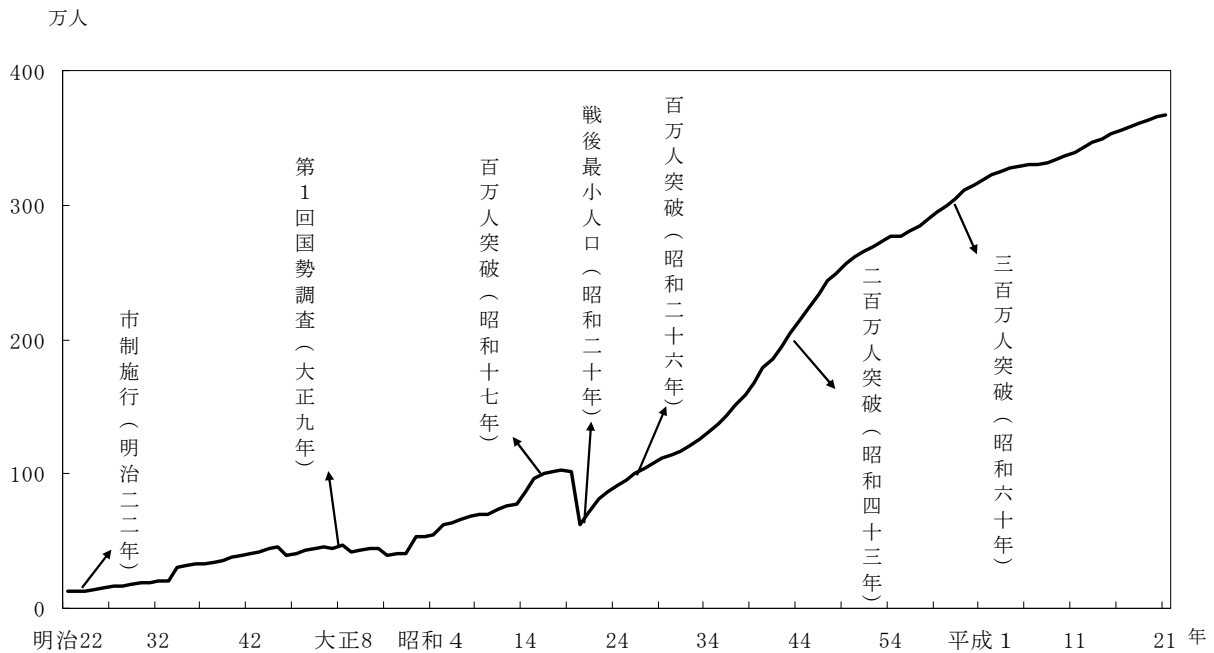
1万8,000人にまで落ち込んでいたのが、12年になると、工場数は1,067、職工数約6万5,000人にまで膨れ上がりました。横浜市の人口は社会増加に支えられ、昭和17年には、ついに100万人を突破しました。

戦争末期には空爆や疎開、兵役などにより、著しく人口が減少し、終戦の昭和20年には62万4,994人にまで、落ち込みました。

表1 横浜市のあゆみ

年 月 日	事 項
安政6年6月2日 (1859)	横浜開港 戸数101戸 人口482人
明治22 4 1 (1889)	市制施行 戸数2万5,849戸 人口11万6,193人 面積5.40km ² (神奈川県公報第238号 明治22年4月12日付徴発物件表 明治21年12月31日調べ)
34 4 1 (1901)	第1次市域拡張 面積24.80km ²
44 4 1 (1911)	第2次市域拡張 面積36.71km ²
大正9 10 1 (1920)	第1回国勢調査 世帯数9万5,243世帯 人口42万2,938人
昭和2 4 1 (1927)	第3次市域拡張 面積133.88km ²
2 10 1 (1927)	区制施行(鶴見区・神奈川区・中区・保土ヶ谷区・磯子区)〈5区〉
11 10 1 (1936)	第4次市域拡張 面積168.02km ²
12 4 1 (1937)	第5次市域拡張 面積173.18km ²
14 4 1 (1939)	第6次市域拡張 面積400.97km ²
14 4 1 (1939)	区新設(港北区・戸塚区)〈7区〉
17 10 1 (1942)	人口100万人突破 101万5,900人(推計人口)
18 12 1 (1943)	区新設(南区)〈8区〉
19 4 1 (1944)	区新設(西区)〈9区〉
20 5 29 (1945)	横浜大空襲 死者3,650人 重傷者1,656人
20 11 1 (1945)	人口62万4,994人(人口調査)
23 5 15 (1948)	区新設(金沢区)〈10区〉
26 9 15 (1951)	再び人口100万人突破
37 8 1 (1962)	人口150万人突破
43 4 22 (1968)	人口200万人突破
44 10 1 (1969)	区新設(港南区・旭区・緑区・瀬谷区)〈14区〉
48 11 1 (1973)	人口250万人突破
53 5 1 (1978)	人口大阪市を抜き、東京都区部に次ぎ全国2位に
60 12 2 (1985)	人口300万人突破
61 11 3 (1986)	区新設(栄区・泉区)〈16区〉
平成6 11 6 (1994)	区新設(都筑区・青葉区)〈18区〉
14 10 28 (2002)	人口350万人突破

図1 横浜市の人口推移



3 昭和21年～45年

社会増加が牽引し、昭和43年に200万人突破

戦争末期に、急激に減少した人口は、疎開先からの引き揚げや、復員により一気に回復へと向かいました。昭和21年中から25年中にかけての人口増加率は5%を上回り続け、26年には再び100万人を超えました。昭和20年代後半になると、人口の伸びは鈍化しました。

昭和30年頃からは、大型景気が続き、高度成長期を迎えました。昭和43年のわが国のGNPは、資本主義国中2位となりました。市内の工業地帯は、戦前からの鶴見区や神奈川区の臨海部に加え、磯子区や金沢区の湾岸部へと拡張しました。昭和31年に地方自治法の改正により政令指定都市制度が発足し、横浜市は政令指定都市に指定され、名実ともに大都市への仲間入りを果たしました。

人口は昭和35年以降、丙午年の昭和41年を除くと、毎年4%以上のペースで増加し、43年には200万人に達しました。この時期の人口増加は、東京のベッドタウン化と重化学工業の急速な進展により、およそ3分の2が社会増加に基づいていました。高度経済成長期の末期にあたる昭和45年には、人口増加数は最高の10万6,907人でした。

4 昭和46年～54年

ベビーブームなど自然増加が牽引し、昭和53年に全国第2位の大都市へ

順調な成長を続けていた日本経済は、昭和48年末に起こった石油ショックにより、高度経済成長期に終わりを告げ、安定成長へと方向を転換しました。石油ショック後の人口増加率は急低下し、昭和50年中には1%台にまで落ち込み、以後54年まで1%台で推移しました。特に社会増加の低下は著しく、昭和47年に初めて社会増加は自然増加を下回り、以降58年まで、この状況は続きました。

他方、自然増加は、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）の間、例年4万人台を記録し、出生数も5万人台にのびました。昭和47年には、自然増加数が4万4,176人、出生数が5万3,562人と、それぞれ最大でした。

横浜市の人口は昭和53年5月1日に大阪市を抜き、大都市の中では東京都区部に次いで第2位になりました。

5 昭和55年～62年

昭和60年に300万人を突破

わが国の経済は昭和55～58年にかけては、円高不況に見舞われていました。昭和55年中の横浜市の人口増加率は初めて1%を割り込み、わずか0.99%でした。56年からは微増傾向になり、61年中の増加率は1.92%にまで回復しました。自然増加数を下回っていた社会増加数は、59年に再び自然増加を上回りました。昭和61年になると社会増加が63.8%を占め、再び人口増加の主流になりました。

戦争直後、高度成長期について、戦後第3回目に人口増加数の頂点を迎えつつあった昭和60年12月2日に、横浜市の人口は300万人を突破しました。

表2 横浜市の人口推移

年次	面積 (km ²)	世帯数	人口			女100人 につき男	1世帯 あたり 人員	人口 密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
明治22(1889)	5.40	27,209	121,985	65,934	56,051	117.6	4.48	22,590
34(1901)	24.80	54,674	299,202	164,520	134,682	122.2	5.47	12,065
44(1911)	36.71	87,918	444,039	242,917	201,122	120.8	5.05	12,096
大正9(1920)	37.03	95,243	422,938	224,046	198,892	112.6	4.44	11,421
14(1925)	37.03	95,377	405,888	214,341	191,547	111.9	4.26	10,961
昭和2(1927)	133.88	124,249	529,300	278,300	251,000	110.9	4.26	3,954
5(1930)	133.88	135,929	620,306	321,415	298,891	107.5	4.56	4,633
10(1935)	135.63	148,545	704,290	360,363	343,927	104.8	4.74	5,193
15(1940)	400.97	198,415	968,091	503,199	464,892	108.2	4.88	2,414
20(1945)	400.97	142,074	624,994	318,145	306,849	103.7	4.40	1,559
22(1947)	400.97	177,892	814,379	417,193	397,186	105.0	4.58	2,031
25(1950)	408.66	210,454	951,189	480,242	470,947	102.0	4.52	2,328
30(1955)	405.56	255,833	1,143,687	579,774	563,913	102.8	4.47	2,820
35(1960)	405.60	343,533	1,375,710	700,727	674,983	103.8	4.00	3,392
40(1965)	412.94	481,943	1,788,915	927,970	860,945	107.8	3.71	4,332
45(1970)	417.63	643,262	2,238,264	1,160,455	1,077,809	107.7	3.48	5,359
50(1975)	421.46	796,463	2,621,771	1,349,001	1,272,770	106.0	3.29	6,221
55(1980)	426.72	925,282	2,773,674	1,417,015	1,356,659	104.4	3.00	6,500
60(1985)	430.75	1,027,090	2,992,926	1,532,758	1,460,168	105.0	2.91	6,948
平成2(1990)	435.25	1,170,032	3,220,331	1,651,527	1,568,804	105.3	2.75	7,399
7(1995)	435.89	1,261,330	3,307,136	1,685,332	1,621,804	103.9	2.62	7,587
12(2000)	437.12	1,370,346	3,426,651	1,735,392	1,691,259	102.6	2.50	7,839
17(2005)	437.38	1,478,104	3,579,628	1,803,579	1,776,049	101.6	2.42	8,184
21(2009)	434.98	1,577,579	3,671,776	1,842,613	1,829,163	100.7	2.33	8,441

- 注) 1 明治22年～44年は戸数人口（各年12月31日現在）
 2 大正9年～平成17年は国勢調査（各年10月1日現在）。ただし、昭和2年は推計人口調査（10月1日現在）、昭和20年は人口調査（11月1日現在）による。
 3 平成21年は推計人口（10月1日現在）

表3 昭和50年以降の市域拡張の推移

年 月 日	面積 (km ²)	拡張地域
昭和50年10月1日(1975)	421.46	鶴見区、神奈川区、中区の埋立地編入による増加、及び港北区の一部と川崎市の一部の境界変更
51 10 1 (1976)	422.02	鶴見区の埋立地編入による増加
52 10 1 (1977)	426.39	鶴見区、金沢区の埋立地編入による増加
53 10 1 (1978)	426.47	鶴見区、中区の埋立地編入による増加
54 10 1 (1979)	426.71	鶴見区、中区の埋立地編入による増加
55 10 1 (1980)	426.72	中区の埋立地編入による増加
56 10 1 (1981)	429.08	中区、金沢区の埋立地編入による増加
57 10 1 (1982)	429.88	鶴見区の埋立地編入による増加
58 10 1 (1983)	429.89	中区の埋立地編入による増加
59 10 1 (1984)	430.42	鶴見区、中区の埋立地編入による増加
60 10 1 (1985)	430.75	鶴見区、中区、金沢区の埋立地編入による増加
61 10 1 (1986)	430.80	中区の埋立地編入と、瀬谷区の境界変更による増加
61 11 3 (1986)		行政区再編成(戸塚区から栄区、泉区を分区)
62 10 1 (1987)	431.57	鶴見区、金沢区の埋立地編入による増加
平成3年10月1日(1991)	433.17	本市計測数値
5 3 31 (1993)	433.18	本市計測数値
6 3 31 (1994)	433.20	本市計測数値
6 11 6 (1994)		行政区再編成(港北区、緑区から都筑区、青葉区を分区)
8 3 31 (1996)	433.54	本市計測数値
9 3 31 (1997)	433.57	本市計測数値
10 3 31 (1998)	433.43	本市計測数値
11 11 1 (1999)	434.59	本市計測数値
12 2 1 (2000)	434.64	本市計測数値
12 8 1 (2000)	434.71	本市計測数値
13 8 1 (2001)	434.73	本市計測数値
15 4 1 (2003)	434.95	本市計測数値
15 11 1 (2003)	434.98	本市計測数値

注) 昭和62年10月1日までは、建設省(現国土交通省)国土地理院の公表数値。
平成3年10月1日以降の数値は、市民局(現市民活力推進局)住居表示課算定による面積。

6 昭和63年～平成3年

地価高騰で南西の郊外区へ人口が移動

昭和61年12月から平成3年まで続いた超大型景気は、土地、株、絵画などの各種資産価値の高騰を生み出すバブル景気の特徴を有していました。特に地価高騰は、相対的に住宅地の地価の高い都心区や北部地域から、南西部の郊外区へと住民を移動させることになりました(§表4)。

表4 バブル経済期における住宅地の地価公示平均価格と市内移動の増減の関係

住宅地の地価公示平均価格の分布		住宅地の地価公示平均価格 (円/m ²)	市内移動の増減				
			昭和62年中	昭和63年中	平成元年中	平成2年中	平成3年中
37万円 /m ² 以上	中区	679,700	△ 1,301	△ 1,269	△ 1,389	△ 1,437	△ 782
	港北区	545,200	△ 2,790	△ 1,348	148	649	635
	緑区	515,700	1,249	△ 16	△ 976	△ 1,131	△ 487
	西区	490,800	△ 1,324	△ 784	△ 896	△ 890	△ 699
	鶴見区	469,900	△ 1,269	△ 741	△ 977	△ 1,522	△ 669
	神奈川区	452,200	△ 1,982	△ 1,657	△ 1,205	△ 842	△ 365
	磯子区	379,400	△ 338	△ 767	299	△ 66	△ 440
	南区	376,900	△ 985	△ 1,109	△ 1,125	△ 740	△ 420
	合計		△ 8,740	△ 7,691	△ 6,121	△ 5,979	△ 3,227
37万円 /m ² 未満	港南区	361,900	2,204	473	△ 100	△ 398	△ 233
	保土ヶ谷区	359,600	37	602	△ 141	177	△ 894
	旭区	358,000	699	601	1,090	324	379
	金沢区	350,500	1,527	1,292	1,025	1,242	1,413
	瀬谷区	327,400	1,143	1,218	717	995	922
	戸塚区	327,200	2,148	1,024	1,404	24	648
	栄区	319,100	△ 30	497	135	674	368
	泉区	311,300	1,553	1,772	1,988	2,391	1,769
	合計		9,281	7,479	6,118	5,429	4,372

住宅地の地価公示平均価格は、平成3年1月1日時点の数値。(資料：都市計画局(現まちづくり調整局))

7 平成4年～平成9年

平成6年に初めて社会減に

バブル経済が崩壊した平成4年以降は、平成不況と呼ばれる景気後退局面に入り、社会増の減少に影響され、人口増加率は1%を切りました。人口増加数はバブル期初期の昭和62年中5万7,776人であったのが、バブル崩壊後の景気低迷状況にあった平成7年中には、わずか7,049人、増加率0.21%と戦後最低になりました。社会増は平成6年中に初のマイナスとなりましたが、平成8年以降は増加に転じました。

8 平成10年～平成20年

平成14年に350万人を突破するが、少子高齢化で自然増加数が下降

平成14年2月から平成20年8月にかけて、わが国は長期にわたる好景気となりました。自然増加数を下回っていた本市の社会増加数は平成12年に逆転し、平成13年以降は社会増が約6割を占めるようになり、人口は平成14年10月28日に350万人を突破しました。一方、少子高齢化の進展により自然増加数はおおむね減少を続けており、平成17年には初めて1万人を割り込み8,244人増となりました。この結果、社会増加数と自然増加数を合わせた人口増加数は、この期間2万人台～3万人台で推移しています。

第2章 人口増加

第1節 人口増加

近年は緩やかな増加傾向

この章では、戦後の混乱期が一段落し、高度成長期にさしかかる昭和30年以降の人口増加の軌跡をたどることにします。ある期間の転入者数と出生数の合計から、同期間の転出者数と死亡者数とを差し引いた数が、人口増加数です。また人口増加率は、人口増加数を期間当初の人口で除したものです。

表5は5年ごとに実施される国勢調査による区別人口（表6）をもとに、人口増加数と増加率を表しています。

高度成長期が始まる昭和30～35年の5年間に、人口は約23万人増加し、増加率は20.3%でした。岩戸景気やオリンピック景気に沸き立つ35～40年の5年間は、よりハイペースで増加し、増加数約41万人、増加率は30%でした。続く、いざなぎ景気の時期に重なる40～45年の5か年も勢いは衰えず、増加数約45万人、増加率25%となっています。昭和35年の人口が約138万人であったのに対し、昭和35年～50年の15年間の人口増加数は約125万人であり、当時の急増ぶりが、うかがわれます。

高度成長期が終焉したのち、50～55年の5か年は増加率がひとけたに落ち込み、5.8%でした。55～60年の5か年及び、60～平成2年の5か年の増加率もひとけたでしたが、人口増加数そのものは、それぞれ20万人を超えており、昭和30～35年の5か年と大差ありません。バブル経済が崩壊し、平成不況と呼ばれた期間を含む平成2～7年の5か年及び、7～12年の5か年は、人口増加率はそれぞれ2.7%、3.6%にまで落ち込みました。直近の平成12年～17年の5か年は、好景気に恵まれ、人口増加率は4.5%にまで回復しました。

第2節 地域別人口増加（表5）

1 昭和30～45年（10区体制）

郊外区で50%を超える急激な人口増加

内陸部に位置し、かつ郊外区に属する、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区の3区においては、突出した人口増加がみられました。これらの区における5か年の人口増加率は低くても30%超で、35～40年にいたっては3区とも50%超となっており、特に戸塚区では82.9%でした。

一方、臨海部に位置すると同時に、中心区に分類される、神奈川区、西区、中区においては、人口増加数は減少しています。また東京に近接し、京浜工業地帯の一角として、早くから開けていた鶴見区も、減少を続けています。

上記2地域の中間的な性格を有する、南区、磯子区、金沢区は、昭和30～45年の各5年間で10～30%程度の伸びとなっています。

表5 国勢調査5年毎の人口増加数及び増加率

区別	昭和30~35年	昭和35~40年	昭和40~45年	昭和45~50年	昭和50~55年	昭和55~60年	昭和60年~平成2年	平成2年~平成7年	平成7年~平成12年	平成12年~平成17年
総数	232,023	413,205	449,349	383,507	151,903	219,252	227,405	86,805	119,515	152,977
増										
人										
口										
鶴見区	29,349	25,378	605	△ 13,552	△ 11,331	5,606	13,017	1,132	2,871	10,445
神奈川区	29,271	24,190	11,104	6,283	△ 11,851	△ 732	4,448	648	4,566	11,121
西区	3,727	82	△ 6,349	△ 8,891	△ 8,476	△ 1,681	△ 1,880	△ 1,220	2,562	6,624
南区	17,699	13,258	△ 4,412	△ 1,124	△ 9,870	△ 3,202	△ 1,640	289	7,795	15,449
港南区	23,033	53,550	49,539	4,966	△ 6,167	△ 442	3,039	△ 2,099	2,724	1,580
加										
保土ヶ谷区	46,982	79,234	104,915	10,326	2,768	4,153	11,782	1,640	4,207	2,624
旭区	39,058	10,642	23,657	14,338	2,170	1,784	△ 3,156
磯子区	6,467	21,258	20,302	40,147	421	5,898	6,362	△ 278	△ 3,553	△ 1,490
金沢区	7,472	14,805	22,442	26,656	19,338	21,368	21,698	6,226	1,460	5,219
人										
口										
港北区	36,593	87,358	133,621	33,764	10,231	15,164	25,104	10,138	14,972	17,417
緑区	89,095	53,515	76,168	60,729	7,513	9,661	11,672
青葉区	11,653	21,084	25,559
都筑区	31,826	38,316	23,916
戸塚区	31,430	94,092	117,582	90,724	62,819	41,877	25,085	4,864	7,620	10,596
栄区	5,928	△ 862	△ 4,589
泉区	14,039	12,593	7,911
瀬谷区	18,799	5,833	10,151	8,300	1,914	222	5,694
率										
(%)										
総数	20.3	30.0	25.1	17.1	5.8	7.9	7.6	2.7	3.6	4.5
鶴見区	14.6	11.0	0.2	△ 5.3	△ 4.7	2.4	5.5	0.5	1.1	4.1
神奈川区	20.5	14.1	5.7	3.0	△ 5.5	△ 0.4	2.2	0.3	2.2	5.3
西区	3.7	0.1	△ 6.1	△ 9.1	△ 9.5	△ 2.1	△ 2.4	△ 1.6	3.4	8.5
南区	16.7	10.7	△ 3.2	△ 0.8	△ 7.5	△ 2.6	△ 1.4	0.2	6.7	12.4
港南区	13.4	27.5	20.0	2.6	△ 3.1	△ 0.2	1.6	△ 1.1	1.4	0.8
加										
保土ヶ谷区	48.5	55.1	47.0	6.2	1.6	2.3	6.4	0.8	2.1	1.3
旭区	24.2	5.3	11.2	6.1	0.9	0.7	△ 1.2
磯子区	9.5	28.6	21.2	34.6	0.3	3.8	3.9	△ 0.2	△ 2.1	△ 0.9
金沢区	11.7	20.7	26.0	24.5	14.3	13.8	12.3	3.1	0.7	2.5
人										
口										
港北区	32.9	59.2	56.8	15.2	4.0	5.7	8.9	3.8	5.4	5.9
緑区	60.5	22.7	26.3	16.6	5.3	6.5	7.4
青葉区	4.9	8.5	9.5
都筑区	37.5	32.8	15.4
戸塚区	38.3	82.9	56.6	36.5	18.5	10.4	11.8	2.0	3.1	4.2
栄区	5.0	△ 0.7	△ 3.7
泉区	12.4	9.9	5.7
瀬谷区	24.6	6.1	10.0	7.5	1.6	0.2	4.7

注) 1 昭和44年10月1日に港南区・旭区・緑区・瀬谷区が分区分されたため、40~45年の増加人口、増加率は南区に港南区を、保土ヶ谷区に旭区を、港北区に緑区を、戸塚区に瀬谷区を含めて算出してある。
 2 栄区、泉区は昭和61年11月3日に戸塚区から、青葉区・都筑区は平成6年11月6日に港北区、緑区から分区分したため、昭和60年~平成2年及び平成2年~平成7年の増加人口、増加率は組み替え人口にもとづいて算出してある。

表6 行政区別国勢調査人口

区別	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総数	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,773,674	2,992,926	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,579,628
鶴見区	230,377	255,755	256,360	242,808	231,477	237,083	250,100	251,232	254,103	264,548
神奈川区	172,068	196,258	207,362	213,645	201,794	201,062	205,510	206,158	210,724	221,845
西区	104,173	104,255	97,906	89,015	80,539	78,858	76,978	75,758	78,320	84,944
南区	123,624	136,882	132,470	131,346	121,476	118,274	116,634	116,923	124,718	140,167
港南区	194,558	248,108	193,221	198,187	192,020	191,578	194,617	192,518	195,242	196,822
加										
保土ヶ谷区	143,804	223,038	166,766	177,092	179,860	184,013	195,795	197,435	201,642	204,266
旭区	161,187	200,245	210,887	234,544	248,882	251,052	252,836	249,680
磯子区	74,458	95,716	116,018	156,165	156,586	162,484	168,846	168,568	165,015	163,525
金沢区	71,446	86,251	108,693	135,349	154,687	176,055	197,753	203,979	205,439	210,658
人										
口										
港北区	147,688	235,046	221,511	255,275	265,506	280,670	305,774	279,333	294,305	311,722
緑区	147,156	236,251	289,766	365,934	426,663	148,498	158,159	169,831
青葉区	248,960	270,044	295,603
都筑区	116,776	155,092	179,008
戸塚区	113,514	207,606	248,696	339,420	402,239	444,116	238,536	243,400	251,020	261,616
栄区	123,766	122,904	118,315
泉区	126,866	139,459	147,370
瀬谷区	76,492	95,291	101,124	111,275	119,575	121,489	121,711	127,405

2 昭和45～60年（14区体制）

急激な人口増加は落ち着きを見せ始め、中間区と郊外区で増加率が高く、中心区では低迷

昭和44年10月の行政区再編成により港南区、旭区、緑区、瀬谷区が加わり、14区となりました。臨海部寄り、かつ東京都心に近い横浜市を中心部に位置する、鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区においては、減少ないしは微増にとどまっています。

郊外区で東京都心から遠い、港南区、金沢区、戸塚区、瀬谷区では、急な人口増加が収束し、人口増加率が下降したものの、55～60年の5年間で10%以上の伸び率を保っています。

本市中心区及び東京都心寄りの区の周辺に位置する、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、港北区においては、増加率を上下させながらも低下気味で、55～60年の5か年では旭区を除いて、10%を割り込みました。緑区については、昭和45～50年に60.5%もの非常に高い増加率を記録した後、低下したとはいえ、昭和50～55年に22.7%、55～60年で26.3%と、14区中最高の増加率でした。

3 昭和60～平成2年（16区体制）

中間区と郊外区で人口増加率が高く、中心区は低迷

昭和61年の行政区再編成により栄区と泉区が新たに加わり、16区になりました。バブル経済期と重なる昭和60年～平成2年の5か年では、金沢区、港北区、緑区、戸塚区、泉区といった郊外区において人口増加率が高くなっており、港北区で8.9%、その他の区で10%を超えています。このような人口増加が続いていた区には、市営地下鉄（横浜～新横浜間）、同（上永谷～舞岡間）、シーサイドラインなどが、時期を同じくして開通しました。対する鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区といった、東京都心に近い区や中心区では、相変わらず減少ないし微増にとどまっていました。中間区である、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、それに東京都心から遠い側の郊外区、栄区、瀬谷区では、伸び率は4～8%程度でした。

4 平成2～17年（18区体制）

ニュータウンの都筑区と、都心回帰による中心区での人口増加が目立つ

平成6年の行政区再編成により現在の18区になりました。都筑区では、総計画面積が2,530haという、大規模なニュータウン開発が進められ、平成2～7年の5年間で増加率37.5%に達しました。このほか、金沢区、港北区、緑区、青葉区、戸塚区、泉区といった郊外区で約2～10%上昇していますが、昭和60～平成2年における増加率よりも下降しています。中間区（港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区）と栄区、瀬谷区は、人口減少か微増にとどまっています。

バブル経済崩壊後にあたる平成7年～12年は首都圏の地価及び住宅価格が下落したため、都心回帰が進み、その結果、都筑区、青葉区、緑区といった東京都心に近い区で人口増加率は高くなり、都筑区では30%を超える伸び率となっています。中間区（港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区）の傾向は、人口減少か微増となっています。

平成12年～17年も同様に都心回帰の傾向が見られますが、鶴見区、神奈川区、西区、中区といった東京都心に近く、交通の便がよい区で超高層マンションの建設が相次いだため、これらの区での人口増加率が高く、特に中区では10%を超える伸び率となっています。

表7 人口増加数の推移

年	次	人口 増加数	自然 増加数	社会 増加数	人口 増加率 (%)	自然 増加率 (%)	社会 増加率 (%)	増加に占める 構成比 (%)	
								自然増加	社会増加
昭和22年	(1947)	56,312	17,031	39,281	7.30	2.21	5.09	30.2	69.8
23	(1948)	44,697	18,136	26,561	5.40	2.19	3.21	40.6	59.4
24	(1949)	45,951	19,417	26,534	5.24	2.22	3.03	42.3	57.7
25	(1950)	47,758	16,980	30,778	5.18	1.84	3.34	35.6	64.4
26	(1951)	47,938	15,253	32,685	4.97	1.58	3.39	31.8	68.2
27	(1952)	36,057	14,414	21,643	3.56	1.42	2.14	40.0	60.0
28	(1953)	40,559	13,379	27,180	3.87	1.28	2.59	33.0	67.0
29	(1954)	31,903	13,119	18,784	2.93	1.20	1.72	41.1	58.9
30	(1955)	26,383	12,706	13,677	2.35	1.13	1.22	48.2	51.8
31	(1956)	30,783	12,641	18,142	2.67	1.10	1.58	41.1	58.9
32	(1957)	40,067	13,025	27,042	3.39	1.10	2.29	32.5	67.5
33	(1958)	43,218	14,936	28,282	3.54	1.22	2.31	34.6	65.4
34	(1959)	47,480	16,094	31,386	3.75	1.27	2.48	33.9	66.1
35	(1960)	55,882	17,272	38,610	4.26	1.32	2.94	30.9	69.1
36	(1961)	66,524	19,306	47,218	4.79	1.39	3.40	29.0	71.0
37	(1962)	77,675	20,973	56,702	5.34	1.44	3.90	27.0	73.0
38	(1963)	75,704	23,080	52,624	4.94	1.51	3.43	30.5	69.5
39	(1964)	87,243	26,857	60,386	5.43	1.67	3.76	30.8	69.2
40	(1965)	81,221	30,444	50,777	4.79	1.80	3.00	37.5	62.5
41	(1966)	69,546	23,012	46,534	3.85	1.27	2.58	33.1	66.9
42	(1967)	90,353	33,704	56,649	4.82	1.80	3.02	37.3	62.7
43	(1968)	101,545	35,124	66,421	5.16	1.79	3.38	34.6	65.4
44	(1969)	99,352	36,980	62,372	4.80	1.79	3.02	37.2	62.8
45	(1970)	106,907	39,755	67,152	4.93	1.83	3.10	37.2	62.8
46	(1971)	105,690	41,749	63,941	4.67	1.85	2.83	39.5	60.5
47	(1972)	79,354	44,176	35,178	3.35	1.87	1.49	55.7	44.3
48	(1973)	64,276	43,745	20,531	2.63	1.79	0.84	68.1	31.9
49	(1974)	64,035	42,072	21,963	2.55	1.67	0.87	65.7	34.3
50	(1975)	44,988	37,045	7,943	1.75	1.44	0.31	82.3	17.7
51	(1976)	39,094	36,003	3,091	1.49	1.37	0.12	92.1	7.9
52	(1977)	36,569	33,151	3,418	1.37	1.24	0.13	90.7	9.3
53	(1978)	35,625	30,695	4,930	1.32	1.13	0.18	86.2	13.8
54	(1979)	30,035	29,323	712	1.10	1.07	0.03	97.6	2.4
55	(1980)	27,337	26,294	1,043	0.99	0.95	0.04	96.2	3.8
56	(1981)	35,502	25,470	10,032	1.28	0.92	0.36	71.7	28.3
57	(1982)	42,756	24,339	18,417	1.52	0.86	0.65	56.9	43.1
58	(1983)	47,155	24,264	22,891	1.65	0.85	0.80	51.5	48.5
59	(1984)	49,315	23,433	25,882	1.70	0.81	0.89	47.5	52.5
60	(1985)	49,471	22,838	26,633	1.67	0.77	0.90	46.2	53.8
61	(1986)	57,605	20,865	36,740	1.92	0.69	1.22	36.2	63.8
62	(1987)	57,776	20,971	36,805	1.89	0.69	1.20	36.3	63.7
63	(1988)	42,157	20,567	21,590	1.35	0.66	0.69	48.8	51.2
平成元年	(1989)	38,737	18,178	20,559	1.23	0.58	0.65	46.9	53.1
2	(1990)	35,294	17,018	18,276	1.10	0.53	0.57	48.2	51.8
3	(1991)	30,013	17,161	12,852	0.93	0.53	0.40	57.2	42.8
4	(1992)	20,703	15,883	4,820	0.64	0.49	0.15	76.7	23.3
5	(1993)	15,365	15,227	138	0.47	0.46	0.00	99.1	0.9
6	(1994)	11,208	17,060	△ 5,852	0.34	0.52	△ 0.18	152.2	△ 52.2
7	(1995)	7,049	14,036	△ 6,987	0.21	0.42	△ 0.21	199.1	△ 99.1
8	(1996)	15,650	15,080	570	0.47	0.46	0.02	96.4	3.6
9	(1997)	20,373	14,350	6,023	0.61	0.43	0.18	70.4	29.6
10	(1998)	28,262	14,392	13,870	0.84	0.43	0.41	50.9	49.1
11	(1999)	24,979	13,232	11,747	0.74	0.39	0.35	53.0	47.0
12	(2000)	30,161	13,932	16,229	0.89	0.41	0.48	46.2	53.8
13	(2001)	36,405	13,029	23,376	1.06	0.38	0.68	35.8	64.2
14	(2002)	34,074	12,406	21,668	0.98	0.36	0.62	36.4	63.6
15	(2003)	29,509	11,523	17,986	0.84	0.33	0.51	39.0	61.0
16	(2004)	27,176	10,727	16,449	0.77	0.30	0.47	39.5	60.5
17	(2005)	23,119	8,244	14,875	0.65	0.23	0.42	35.7	64.3
18	(2006)	21,874	9,246	12,628	0.61	0.26	0.35	42.3	57.7
19	(2007)	24,439	8,488	15,951	0.68	0.24	0.44	34.7	65.3
20	(2008)	23,191	7,142	16,049	0.64	0.20	0.44	30.8	69.2

注) 各増加率は、各年1月1日現在の人口を基準としている。

第3節 要因別人口増加（§図2、3）

1 社会増加（§表7、8）

横浜市の人口増を牽引する社会増加

昭和30年以降の社会増加は、高度経済成長と都市化の波に乗り、急激な動きを示し、昭和45年の6万7,152人をピークとする、戦後最大の山を描いています。昭和54年の712人を底として、社会増加数は上昇に転じ、以降バブル経済期にかけては、終戦直後、高度成長期に続く、戦後第3の山をつくりました。この時はピークの昭和62年における社会増加数が3万6,805人であり、昭和45年の社会増加数6万7,152人のおよそ55%の水準でした。バブル崩壊後は平成6年に戦後初のマイナスとなりましたが、平成8年以後は上昇に転じ、平成13年に社会増加数2万3,376人の第4の山を形成しています。

人口増加は、転入者数から転出者数を差し引いた「社会増加数」と、出生数と死亡数との差である「自然増加数」から構成されます。横浜市の人口増加の過程は、図2のように社会増加の描くカーブとほぼ一致しており、社会増加と関連の強いことがわかります。また表7を参照すると、社会増加が山をつくっている期間には、人口増加の2分の1から3分の2を社会増加が占めており、逆に社会増加が谷となっている期間には、人口増加のうち社会増加の占める構成比は縮小しています。ここからも、社会増加が人口増加の主たる要因であることがわかります。

昭和30年から40年代半ば頃までは、転入者数、転出者数ともに大きく伸び続け、社会増加数も著しく増加しました。その後、昭和50年代前半になると、転入者数は15～20万人で推移し、転出者数とほぼ同数にまで接近したため、社会増加数は1万人を切るに至りました。その後、転入者数は横這い、転出者数は減少を続け59年に谷となり、平成6年まで漸増したあと、ゆるやかに減少しつつあります。平成6年中、7年中は唯一、転出者数を転入者数が上回り、社会減少となりました。

2 自然増加（§表7、9）

高い出生数を誇るも、近年減少傾向

横浜市の昭和30年以降の自然増加数を追っていくと、昭和30年中の1万2,706人から昭和37年中には2万を突破し、さらに5年後の昭和42年中に3万を超えるというように急増しています。同時期における出生数は、昭和32年中が1万9,736人でしたが、一時的な減少がみられた丙午年である昭和41年中を除いて増加を続け、10年後の42年中には、およそ2倍の4万433人になりました。一方、死亡数はおおかた6千人前後で横這いに近い状態でした。

出生数が5万人を超えた第2次ベビーブーム（昭和46～49年）期には、自然増加数も4万人台となりました。ベビーブームの前後4年間程は、自然増加数が3万人台、出生数も4万人台となっています。第2次ベビーブーム期の横浜市の数値を、全国数値と比較すると、死亡率は全国を下回り、逆に出生率は約2ポイント上回っています。

ベビーブーム後は、出生数が減少し始め、昭和54年になると、自然増加数は3万人をきりました。その後も出生数は年々微減し、近年は8%後半から9%前半で推移する一方で、死亡数は漸増傾向であり、平成10年中には2万人を超え、その結果、自然増加数は平成17年に1万人を割り込みました。

表8 転入数・転出数及び社会増加率の推移

年	次	市外転入数	市外転出数	その他の異動 による増減	社会増加数	1,000人あたり比率		社会増加率 (%)	
						転入	転出		
昭和	22年	(1947)	97,015	57,734	—	39,281	125.78	74.85	5.09
	23	(1948)	117,218	90,657	—	26,561	141.64	109.54	3.21
	24	(1949)	107,732	81,519	321	26,534	122.95	93.04	3.03
	25	(1950)	106,592	75,634	△ 180	30,778	115.59	82.02	3.34
	26	(1951)	110,147	78,469	1,007	32,685	114.13	81.30	3.39
	27	(1952)	94,168	72,688	163	21,643	92.95	71.75	2.14
	28	(1953)	93,917	66,429	△ 308	27,180	89.52	63.32	2.59
	29	(1954)	91,007	72,705	482	18,784	83.52	66.72	1.72
	30	(1955)	82,876	68,915	△ 284	13,677	73.89	61.44	1.22
	31	(1956)	80,937	61,617	△ 1,178	18,142	70.33	53.54	1.58
	32	(1957)	89,229	61,632	△ 555	27,042	75.49	52.14	2.29
	33	(1958)	92,278	63,712	△ 284	28,282	75.51	52.13	2.31
	34	(1959)	96,726	64,955	△ 385	31,386	76.44	51.34	2.48
	35	(1960)	104,337	64,993	△ 734	38,610	79.48	49.51	2.94
	36	(1961)	117,551	69,516	△ 817	47,218	84.69	50.09	3.40
	37	(1962)	137,482	80,222	△ 558	56,702	94.52	55.15	3.90
	38	(1963)	142,348	89,469	△ 255	52,624	92.91	58.39	3.43
	39	(1964)	163,566	102,111	△ 1,069	60,386	101.73	63.51	3.76
	40	(1965)	163,100	112,605	282	50,777	96.22	66.43	3.00
	41	(1966)	163,137	117,746	1,143	46,534	90.31	65.18	2.58
	42	(1967)	176,017	120,813	1,445	56,649	93.82	64.39	3.02
	43	(1968)	198,484	133,246	1,183	66,421	100.93	67.76	3.38
	44	(1969)	206,825	145,981	1,528	62,372	100.01	70.59	3.02
	45	(1970)	223,393	157,019	778	67,152	103.07	72.45	3.10
	46	(1971)	228,455	164,481	△ 33	63,941	100.97	72.69	2.83
	47	(1972)	206,752	172,834	1,260	35,178	87.30	72.98	1.49
	48	(1973)	202,635	183,235	1,131	20,531	82.76	74.84	0.84
	49	(1974)	194,347	173,581	1,197	21,963	77.35	69.08	0.87
	50	(1975)	174,150	168,068	1,861	7,943	67.59	65.23	0.31
	51	(1976)	163,519	162,907	2,479	3,091	62.19	61.95	0.12
	52	(1977)	164,186	162,386	1,618	3,418	61.52	60.85	0.13
	53	(1978)	162,893	159,161	1,198	4,930	60.21	58.83	0.18
	54	(1979)	164,686	162,397	△ 1,577	712	60.08	59.25	0.03
	55	(1980)	157,616	156,070	△ 503	1,043	56.88	56.32	0.04
	56	(1981)	158,942	149,921	1,011	10,032	57.19	53.95	0.36
	57	(1982)	162,855	145,411	973	18,417	57.86	51.67	0.65
	58	(1983)	162,049	139,659	501	22,891	56.72	48.88	0.80
	59	(1984)	163,354	138,057	585	25,882	56.24	47.53	0.89
	60	(1985)	165,318	138,923	238	26,633	55.97	47.03	0.90
	61	(1986)	175,943	139,712	509	36,740	58.59	46.53	1.22
	62	(1987)	181,661	145,034	178	36,805	59.36	47.39	1.20
	63	(1988)	174,968	153,560	182	21,590	56.11	49.25	0.69
平成	元	(1989)	177,756	157,841	644	20,559	56.25	49.95	0.65
	2	(1990)	181,160	162,949	65	18,276	56.63	50.94	0.57
	3	(1991)	175,427	165,019	2,444	12,852	54.38	51.16	0.40
	4	(1992)	174,042	169,942	720	4,820	53.46	52.20	0.15
	5	(1993)	170,920	171,532	750	138	52.17	52.35	0.00
	6	(1994)	167,606	173,949	491	△ 5,852	50.92	52.84	△ 0.18
	7	(1995)	161,795	169,462	680	△ 6,987	48.98	51.30	△ 0.21
	8	(1996)	161,504	161,622	688	570	48.81	48.84	0.02
	9	(1997)	163,280	157,828	571	6,023	49.12	47.48	0.18
	10	(1998)	165,655	152,481	696	13,870	49.53	45.59	0.41
	11	(1999)	164,918	153,616	445	11,747	48.89	45.54	0.35
	12	(2000)	166,939	150,866	156	16,229	49.13	44.40	0.48
	13	(2001)	171,197	148,076	255	23,376	49.87	43.14	0.68
	14	(2002)	168,252	147,176	592	21,668	48.50	42.42	0.62
	15	(2003)	167,648	150,193	531	17,986	47.86	42.87	0.51
	16	(2004)	163,112	147,542	879	16,449	46.17	41.76	0.47
	17	(2005)	160,213	146,020	682	14,875	45.01	41.02	0.42
	18	(2006)	158,738	146,852	742	12,628	44.28	40.96	0.35
	19	(2007)	161,065	145,772	658	15,951	44.66	40.42	0.44
	20	(2008)	158,311	143,248	986	16,049	43.60	39.45	0.44

注) 1 社会増加率は各年1月1日現在の人口を基準としている。ただし、平成元年については昭和64年1月1日現在の人口を基準とする。

2 1,000人あたり比率は各年1月1日現在の人口を基準としている。

3 その他の異動による増減は、市内移動と職権による台帳抹消・記載。

図2 自然増加数及び社会増加数の推移

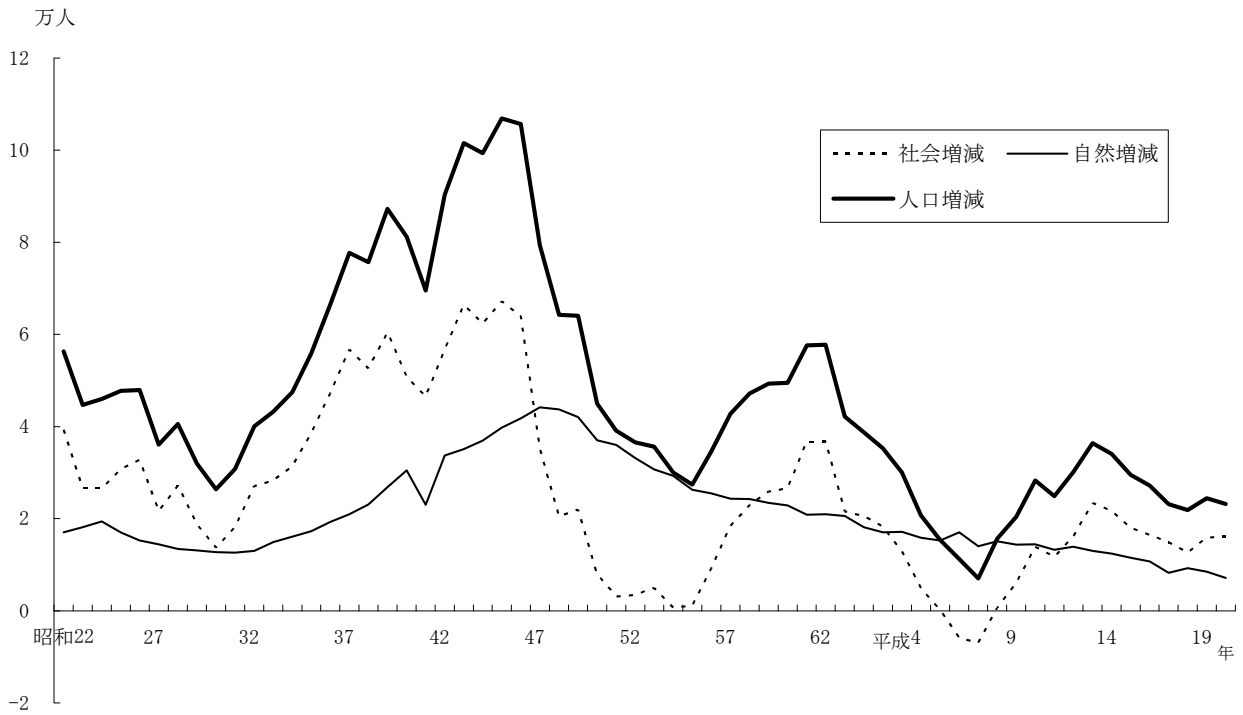


図3 市外転入者数・市外転出者数

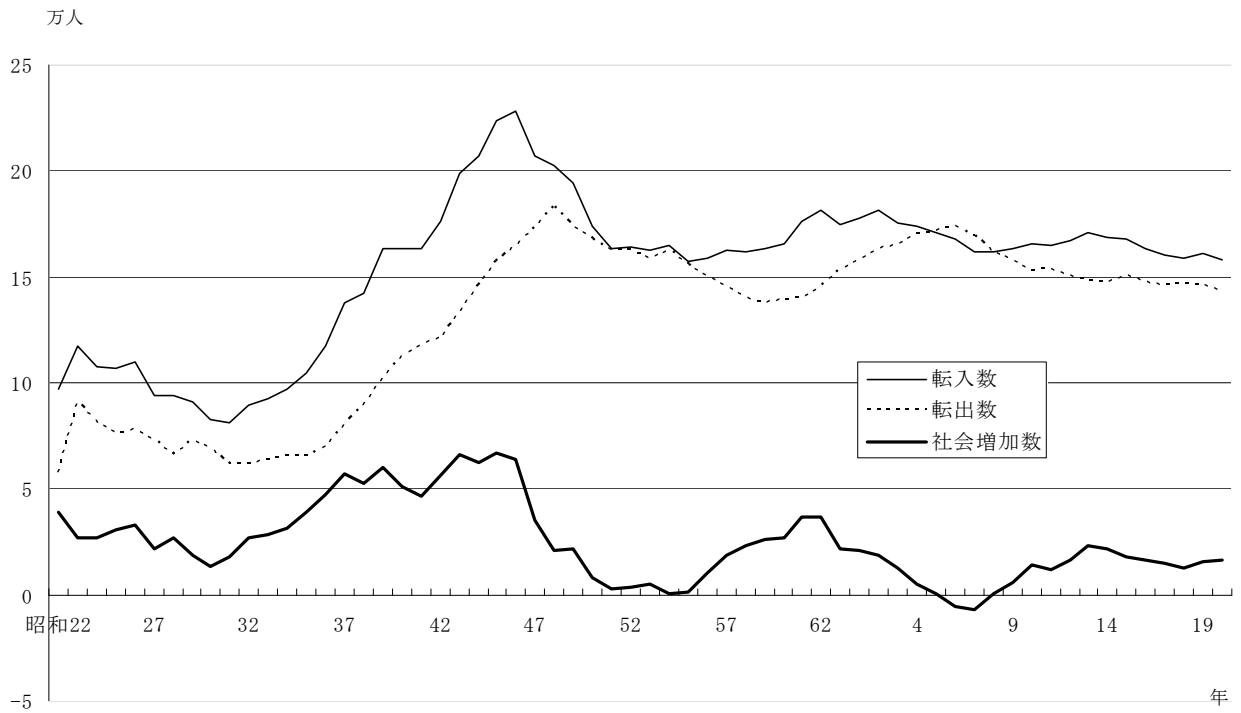


表9 出生数・死亡数及び自然増加率の推移

年次	出生数	死亡数	自然増加数	比率（人口1,000人につき）				自然増加率（%）
				出生	死亡	出生（全国）	死亡（全国）	
昭和 22年 (1947)	27,529	10,498	17,031	33.80	12.89	34.3	14.6	2.21
23 (1948)	26,058	7,922	18,136	30.32	9.22	33.5	11.9	2.19
24 (1949)	27,176	7,699	19,417	29.80	8.44	33.0	11.6	2.22
25 (1950)	24,063	7,083	16,980	25.30	7.45	28.1	10.9	1.84
26 (1951)	22,008	6,755	15,253	21.97	6.74	25.3	9.9	1.58
27 (1952)	20,400	5,986	14,414	19.63	5.76	23.4	8.9	1.42
28 (1953)	19,922	6,543	13,379	18.46	6.06	21.5	8.9	1.28
29 (1954)	19,537	6,418	13,119	17.53	5.76	20.0	8.2	1.20
30 (1955)	19,118	6,412	12,706	16.72	5.61	19.4	7.8	1.13
31 (1956)	18,717	6,076	12,641	15.94	5.17	18.4	8.0	1.10
32 (1957)	19,736	6,711	13,025	16.29	5.54	17.2	8.3	1.10
33 (1958)	21,303	6,367	14,936	16.99	5.08	18.0	7.4	1.22
34 (1959)	22,220	6,126	16,094	17.07	4.71	17.5	7.4	1.27
35 (1960)	23,272	6,000	17,272	16.92	4.36	17.2	7.6	1.32
36 (1961)	24,710	5,404	19,306	17.19	3.76	16.9	7.4	1.39
37 (1962)	26,647	5,674	20,973	17.60	3.75	17.0	7.5	1.44
38 (1963)	28,617	5,537	23,080	18.00	3.48	17.3	7.0	1.51
39 (1964)	32,374	5,517	26,857	19.31	3.29	17.7	6.9	1.67
40 (1965)	37,213	6,769	30,444	20.80	3.78	18.6	7.1	1.80
41 (1966)	29,197	6,185	23,012	15.70	3.33	13.7	6.8	1.27
42 (1967)	40,433	6,729	33,704	20.79	3.46	19.4	6.8	1.80
43 (1968)	42,433	7,309	35,124	20.72	3.57	18.6	6.8	1.79
44 (1969)	44,114	7,134	36,980	20.58	3.33	18.5	6.8	1.79
45 (1970)	47,622	7,867	39,755	21.28	3.51	18.8	6.9	1.83
46 (1971)	50,490	8,741	41,749	21.55	3.73	19.2	6.6	1.85
47 (1972)	53,562	9,386	44,176	22.01	3.86	19.3	6.5	1.87
48 (1973)	53,504	9,759	43,745	21.44	3.91	19.4	6.6	1.79
49 (1974)	52,394	10,322	42,072	20.45	4.03	18.6	6.5	1.67
50 (1975)	47,353	10,308	37,045	18.06	3.93	17.1	6.3	1.44
51 (1976)	46,322	10,319	36,003	17.42	3.88	16.3	6.3	1.37
52 (1977)	43,758	10,607	33,151	16.24	3.94	15.5	6.1	1.24
53 (1978)	41,625	10,930	30,695	15.25	4.00	14.9	6.1	1.13
54 (1979)	40,306	10,983	29,323	14.59	3.97	14.2	6.0	1.07
55 (1980)	37,977	11,683	26,294	13.69	4.21	13.6	6.2	0.95
56 (1981)	37,493	12,023	25,470	13.36	4.28	13.0	6.1	0.92
57 (1982)	36,381	12,042	24,339	12.77	4.23	12.8	6.0	0.86
58 (1983)	37,179	12,915	24,264	12.85	4.46	12.7	6.2	0.85
59 (1984)	36,466	13,033	23,433	12.39	4.43	12.5	6.2	0.81
60 (1985)	36,063	13,225	22,838	12.05	4.42	11.9	6.3	0.77
61 (1986)	34,461	13,596	20,865	11.30	4.46	11.4	6.2	0.69
62 (1987)	34,773	13,802	20,971	11.18	4.44	11.1	6.2	0.69
63 (1988)	35,321	14,754	20,567	11.21	4.68	10.8	6.5	0.66
平成 元 (1989)	32,774	14,596	18,178	10.27	4.57	10.2	6.4	0.58
2 (1990)	32,746	15,728	17,018	10.17	4.88	10.0	6.7	0.53
3 (1991)	33,651	16,490	17,161	10.35	5.07	9.9	6.7	0.53
4 (1992)	32,896	17,013	15,883	10.05	5.20	9.8	6.9	0.49
5 (1993)	32,692	17,465	15,227	9.94	5.31	9.6	7.1	0.46
6 (1994)	34,617	17,557	17,060	10.49	5.32	10.0	7.1	0.52
7 (1995)	32,899	18,863	14,036	9.95	5.70	9.6	7.4	0.42
8 (1996)	33,567	18,487	15,080	10.11	5.57	9.7	7.2	0.46
9 (1997)	33,273	18,923	14,350	9.96	5.67	9.5	7.3	0.43
10 (1998)	34,547	20,155	14,392	10.25	5.98	9.6	7.5	0.43
11 (1999)	33,676	20,444	13,232	9.93	6.03	9.4	7.8	0.39
12 (2000)	34,295	20,363	13,932	10.01	5.94	9.5	7.7	0.41
13 (2001)	33,722	20,693	13,029	9.74	5.98	9.3	7.7	0.38
14 (2002)	33,699	21,293	12,406	9.64	6.09	9.2	7.8	0.36
15 (2003)	33,271	21,748	11,523	9.43	6.17	8.9	8.0	0.33
16 (2004)	33,238	22,511	10,727	9.35	6.33	8.8	8.2	0.30
17 (2005)	31,722	23,478	8,244	8.86	6.56	8.4	8.6	0.23
18 (2006)	33,023	23,777	9,246	9.17	6.60	8.7	8.6	0.26
19 (2007)	33,122	24,634	8,488	9.13	6.79	8.6	8.8	0.24
20 (2008)	32,694	25,552	7,142	8.95	7.00	8.7	9.1	0.20

注) 1 自然増加率は各年1月1日現在の人口を基準としている。
 2 比率は各年10月1日現在の人口を基準としている。
 3 全国の出生・死亡の比率は、人口動態統計月報（厚生労働省）による。

第3章 人口分布

第1節 地域別人口（§表10）

構成比を上げる郊外区の人口

区別の人口構成比は、昭和23年時点で、鶴見区が最も高く17.8%、2番目が南区、続いて神奈川区、港北区となっています。昭和44年には、南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区が分区し、港南区、旭区、緑区、瀬谷区がそれぞれ生まれました。同年の人口構成比は、鶴見区が引き続き首位で、以下は戸塚区、港北区、神奈川区の順になりました。昭和62年には急成長した緑区の人口構成比が12.9%と最も高く、以下は港北区、鶴見区及び旭区でした。戸塚区は昭和61年に行政区再編成により、戸塚・栄・泉の3区に分割され、構成比を落としました。平成6年の港北区と緑区における行政区再編成により、平成7年の構成比の区間格差は縮小しました。

構成比の変遷を中心区（鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区）、郊外区（金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区）、中間区（港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区）の3種に大別してみると、中間区の人口構成比率は20%台で推移しており、さほど変化はありませんが、中心区の人口構成比が下がり、代わりに郊外区の人口構成比率が上がっています。昭和44年当時は、中心区の人口が、40%以上を占めており、郊外区約が35%でしたが、平成21年には、中心区の人口構成比は約26%にまで縮小し、郊外区は約52%にまで構成比を上げています。

第2節 人口密度（§表10、11、図4）

中心区で高い人口密度

表11にみられるように、戦後の横浜市では人口増加と共に、人口密度も急上昇してきました。

昭和44年以降の区別人口密度を見ると、中心区においては、平成7年までは横這い、ないしは減少傾向でしたが、平成21年にかけてはどの区も人口密度が上昇しています。中間区では、昭和44年から昭和62年にかけて人口密度が急上昇していますが、その後は8,000人/km²台後半で推移しています。郊外区では常に上昇傾向にあります。

平成21年の区別人口密度を見ると、中心区と中間区で高くなっており、南区で15,607人/km²、港南区、西区においても1万人/km²を超えた高い数値になっています。一方、郊外区では港北区が10,379人/km²と高くなっているほかは、中心区と中間区と比べると若干低めの数値となっています。

区別人口密度を視覚的に捉えやすくしたのが図4です。

図4 区別人口密度

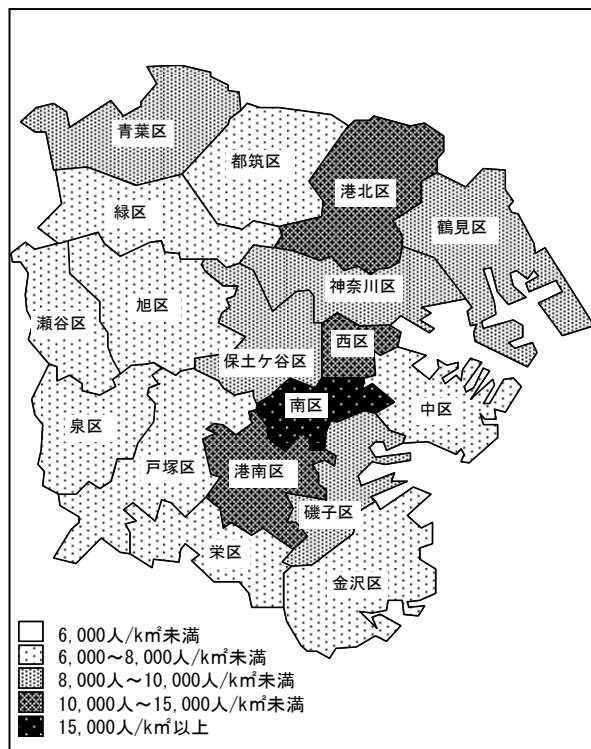


表 10 区別人口、構成比、面積及び人口密度

区 別	昭和23年8月1日 (10区)		昭和44年10月1日 (14区)		昭和62年10月1日 (16区)		平成7年10月1日 (18区)		平成21年10月1日 (18区)	
	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)
総 数	859,324	100.0	2,143,820	100	3,110,273	100.0	3,307,136	100.0	3,671,776	100.0
中 心 区			891,853	41.6	837,333	26.9	842,589	25.4	937,390	25.5
鶴 見 区	152,909	17.8	258,367	12.1	243,751	7.8	251,232	7.6	270,561	7.4
神 奈 川 区	90,311	10.5	205,101	9.6	202,847	6.5	206,158	6.2	230,056	6.3
西 区	71,493	8.3	98,938	4.6	78,718	2.5	75,758	2.3	93,020	2.5
中 区	83,580	9.7	138,341	6.5	117,787	3.8	116,923	3.5	146,640	4.0
南 区	125,546	14.6	191,106	8.9	194,230	6.2	192,518	5.8	197,113	5.4
中 間 区			508,722	23.7	816,369	26.2	839,749	25.4	840,549	22.9
港 南 区			95,545	4.5	219,734	7.1	222,694	6.7	221,685	6.0
保 土 ヶ 谷 区	66,999	7.8	161,968	7.6	188,636	6.1	197,435	6.0	206,109	5.6
旭 区			139,812	6.5	241,879	7.8	251,052	7.6	249,086	6.8
磯 子 区	59,879	7.0	111,397	5.2	166,120	5.3	168,568	5.1	163,669	4.5
郊 外 区			743,245	34.7	1,456,571	46.8	1,624,798	49.2	1,893,837	51.6
金 沢 区	51,765	6.0	100,666	4.7	188,213	6.1	203,979	6.2	210,113	5.7
港 北 区	89,894	10.5	212,407	9.9	288,368	9.3	279,333	8.5	325,590	8.9
緑 区			123,262	5.7	400,003	12.9	148,498	4.5	175,964	4.8
青 葉 区							248,960	7.5	302,713	8.2
都 筑 区							116,776	3.5	198,337	5.4
戸 塚 区	66,948	7.8	235,177	11.0	227,611	7.3	243,400	7.4	273,547	7.4
栄 区					120,969	3.9	122,904	3.7	124,989	3.4
泉 区					116,638	3.8	139,459	4.2	155,662	4.2
瀬 谷 区			71,733	3.3	114,769	3.7	121,489	3.7	126,922	3.5

区 別	昭和23年8月1日 (10区)		昭和44年10月1日 (14区)		昭和62年10月1日 (16区)		平成7年10月1日 (18区)		平成21年10月1日 (18区)	
	面積	人口密度	面積	人口密度	面積	人口密度	面積	人口密度	面積	人口密度
総 数	400.97	2,143	417.55	5,134	430.80	7,220	435.89	7,587	434.98	8,441
中 心 区	…	…	87.68	10,172	92.93	9,010	96.26	8,753	96.20	9,744
鶴 見 区	…	…	28.08	9,201	31.35	7,775	33.27	7,551	32.38	8,356
神 奈 川 区	…	…	23.57	8,702	23.38	8,676	23.77	8,673	23.59	9,752
西 区	…	…	6.29	15,729	6.33	12,436	6.96	10,885	6.98	13,327
中 区	…	…	17.55	7,883	19.24	6,122	19.63	5,956	20.62	7,112
南 区	…	…	12.19	15,677	12.63	15,378	12.63	15,243	12.63	15,607
中 間 区	…	…	91.48	5,561	93.42	8,739	93.94	8,939	93.47	8,993
港 南 区	…	…	19.66	4,860	19.87	11,059	19.91	11,185	19.86	11,162
保 土 ヶ 谷 区	…	…	21.19	7,644	21.80	8,653	21.91	9,011	21.81	9,450
旭 区	…	…	32.24	4,337	32.79	7,377	32.88	7,635	32.78	7,599
磯 子 区	…	…	18.39	6,057	18.96	8,762	19.24	8,761	19.02	8,605
郊 外 区	…	…	238.39	3,118	244.46	5,958	245.69	6,613	245.33	7,720
金 沢 区	…	…	23.18	4,343	29.84	6,307	30.99	6,582	30.68	6,849
港 北 区	…	…	42.95	4,945	43.55	6,622	31.30	8,924	31.37	10,379
緑 区	…	…	77.60	1,588	76.16	5,252	25.44	5,837	25.42	6,922
青 葉 区	…	…	…	…	…	…	35.15	7,083	35.06	8,634
都 筑 区	…	…	…	…	…	…	27.94	4,180	27.88	7,114
戸 塚 区	…	…	78.82	2,984	35.68	6,379	35.77	6,805	35.70	7,662
栄 区	…	…	…	…	18.56	6,518	18.48	6,651	18.55	6,738
泉 区	…	…	…	…	23.56	4,951	23.55	5,922	23.56	6,607
瀬 谷 区	…	…	15.84	4,529	17.11	6,708	17.07	7,117	17.11	7,418

注) 1 昭和23年は常住人口調査、昭和44年、62年及び平成21年は推計人口調査、平成7年は国勢調査による。
 2 区別面積の合計は四捨五入等の関係で市域面積に一致しないことがある。

表 11 人口密度の推移

年	次	面積 (km ²)	人口	人口密度 (人/km ²)	事 項
明治	21年12月31日	(1888) 5.40	116,193	21,517	市制施行(明治22年4月1日)
	34 12 31	(1901) 24.80	299,202	12,065	第1次市域拡張(4月1日)
	44 12 31	(1911) 36.71	444,039	12,096	第2次市域拡張(4月1日)
大正	9 10 1	(1920) 37.03	422,938	11,421	第1回国勢調査(10月1日)
昭和	2 10 1	(1927) 133.88	529,300	3,954	第3次市域拡張(4月1日)・区制施行(10月1日)
	11 10 1	(1936) 168.02	738,400	4,395	第4次市域拡張(10月1日)
	14 10 1	(1939) 400.97	866,200	2,160	第6次市域拡張(4月1日)
	18 12 1	(1943) 400.97	1,028,661	2,565	戦前最大人口(12月1日)
	20 11 1	(1945) 400.97	624,994	1,559	終戦直後の人口調査(11月1日)
	23 8 1	(1948) 400.97	859,324	2,143	分区により10行政区に(5月15日)
	26 10 1	(1951) 408.66	1,001,860	2,452	再び100万人突破(9月15日)
	30 10 1	(1955) 405.56	1,143,687	2,820	第8回国勢調査
	35 10 1	(1960) 405.60	1,375,710	3,392	第9回国勢調査
	40 10 1	(1965) 412.94	1,788,915	4,332	第10回国勢調査
	44 10 1	(1969) 417.29	2,143,820	5,137	分区により14行政区に(10月1日)
	50 10 1	(1975) 421.46	2,621,771	6,221	第12回国勢調査
	55 10 1	(1980) 426.72	2,773,674	6,500	第13回国勢調査
	60 10 1	(1985) 430.75	2,992,926	6,948	第14回国勢調査
	62 10 1	(1987) 431.57	3,110,273	7,207	分区により16行政区に(昭和61年11月3日)
平成	2 10 1	(1990) 435.25	3,220,331	7,399	第15回国勢調査
	7 10 1	(1995) 435.89	3,307,136	7,587	第16回国勢調査・分区により18行政区に(平成6年11月6日)
	12 10 1	(2000) 437.12	3,426,651	7,839	第17回国勢調査
	17 10 1	(2005) 437.38	3,579,628	8,184	第18回国勢調査
	21 10 1	(2009) 434.98	3,671,776	8,441	推計人口調査

注) 1 明治21年は神奈川県公報第238号による。
 2 明治34年、44年は戸数人口による。
 3 大正9年～平成21年は国勢調査及び推計人口調査による。ただし、昭和20年は人口調査による。昭和23年は常住人口調査による。

第3節 人口集中地区 (§ 表 12)

市域の約8割を占める人口集中地区に、97.4%の人口が居住

人口集中地区は、行政区域ではなく実質的な都市的地域の人口の実態と性格を明らかにするために、昭和35年の国勢調査から導入されました。設定基準は、①平成2年までは国勢調査調査区を、平成7年からは国勢調査基本単位区を、それぞれ基礎単位地域として、②人口密度の高い基礎単位地域(原則として人口密度1km²当たり4,000人以上)が市区町村内で互いに隣接して、③それらの隣接した地域の人口(各調査時点)が5,000人以上を有する場合に、その地域を人口集中地区としました。

人口集中地区を昭和60年、平成7年及び平成17年の国勢調査時と比較すると、昭和60年は人口集中地区の人口が281万8,413人で、総人口に占める割合は94.2%、平成7年が同321万0,042人、同割合97.1%、そして平成17年では、同348万7,816人、同割合97.4%と、人口集中地区の人口とその割合は高まってきています。平成17年は、全国レベルで見ると、人口集中地区の人口は全国人口の66.0%を占めているものの、人口集中地区の面積は全国面積のわずか3.3%です。横浜市では、市域の79.5%の面積が人口集中地区であり、そこに97.4%もの市民が居住しています。

平成17年の人口集中地区の人口を区別にみると、人口集中地区の人口が区別総人口に占める割合は、全区で90%を超えています。また、平成17年における、鶴見区、西区、中区、南区では、区域全体が人口集中地区になっています。

表12 区別、人口集中地区（昭和60年、平成7年、平成17年）

区 別	人口集中地区人口			市区総人口数に占める 人口集中地区人口の割合（%）		
	昭和60年	平成7年	平成17年	昭和60年	平成7年	平成17年
総 数	2,818,413	3,210,042	3,487,816	94.2	97.1	97.4
鶴見区	237,083	251,232	264,548	100.0	100.0	100.0
神奈川区	188,952	200,731	216,130	94.0	97.4	97.4
西区	78,858	75,758	84,944	100.0	100.0	100.0
中区	118,274	116,923	140,167	100.0	100.0	100.0
南区	191,578	192,518	196,822	100.0	100.0	100.0
港南区	206,006	221,956	220,219	99.5	99.7	99.3
保土ヶ谷区	176,718	192,663	199,845	96.0	97.6	97.8
旭区	227,280	244,582	242,366	96.9	97.4	97.1
磯子区	157,923	164,660	159,846	97.2	97.7	97.8
金沢区	173,771	202,699	209,386	98.7	99.4	99.4
港北区	254,110	276,033	306,577	90.5	98.8	98.3
緑区	313,990	141,761	161,810	85.8	95.5	95.3
青葉区		235,683	288,545		94.7	97.6
都筑区		96,912	167,420		83.0	93.5
戸塚区	388,049	231,520	247,634	87.4	95.1	94.7
栄区		120,708	120,451		98.2	97.3
泉区		125,546	138,314		90.0	90.8
瀬谷区	105,821	118,157	122,792	95.1	97.3	96.4

区 別	人口集中地区面積（km ² ）			市区総面積に占める 人口集中地区面積の割合（%）		
	昭和60年	平成7年	平成17年	昭和60年	平成7年	平成17年
総 数	304.1	338.7	347.5	70.6	77.7	79.5
鶴見区	32.6	33.3	33.3	100.0	100.0	100.0
神奈川区	18.2	19.5	19.6	76.5	81.9	81.9
西区	6.3	7.0	7.0	100.0	100.0	100.0
中区	19.1	19.5	20.9	100.0	99.5	100.0
南区	12.5	12.6	12.6	100.0	100.0	100.0
港南区	18.8	18.8	18.8	94.9	94.5	94.5
保土ヶ谷区	18.0	18.6	18.6	83.3	84.9	85.1
旭区	23.1	22.9	22.8	71.1	69.6	69.3
磯子区	16.7	16.8	16.8	92.3	87.5	87.2
金沢区	21.4	25.8	26.1	70.4	83.2	84.1
港北区	26.6	27.0	26.1	63.3	86.3	83.3
緑区	35.4	14.2	15.1	45.5	55.9	59.3
青葉区		23.7	27.1		67.3	77.0
都筑区		15.0	19.2		53.8	68.8
戸塚区	43.9	25.5	25.5	56.7	71.2	71.3
栄区		13.6	13.3		73.5	72.2
泉区		13.1	13.3		55.5	56.6
瀬谷区	11.5	11.8	11.4	67.6	69.0	66.9

注) 国勢調査による。

第4章 年齢別・男女別人口

第1節 年齢3区分別人口・年齢構成指数・人口ピラミッド

1 年齢3区分別人口（§表13、14）

進行する少子高齢化

年齢別人口構造において最も一般的な区分方法の一つに年齢3区分別人口があります。これは、15歳未満を年少人口、15歳～64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口として把握するもので、この年齢3区分によって、大正9年以降本市の人口に占める各年齢区分の構成比を以下に考察します。

年少人口の構成比は大正9年（31.2%）から昭和30年（30.6%）まで30%台の前半で推移しましたが、昭和35年に30%を割る26.5%、昭和40年には23.0%と連続して低下しています。その後昭和50年（25.3%）までは上昇したものの、再び低下を続け、平成21年では13.4%となっています。

生産年齢人口は、大正9年から昭和30年までは65%前後で推移していたものが、昭和35年に69.3%となり、昭和40年には初めて70%を突破し72.8%、昭和45年でも71.8%と高い構成比を示しています。このように生産年齢人口が急増した背景には、戦後のベビーブーム（昭和22年～24年）世代が生産年齢人口に入ってきたことや、この時期が本市の人口急増期にあたり、大量の若年労働者が流入したことがあると考えられます。この後は暫く70%を切る水準で推移しましたが、昭和55年から上昇を始め、平成2年には74.0%となっています。平成3年以降も74%前後の高比率を示していますが、平成9年からは低下傾向にあります。

老年人口については、大正9年（3.0%）から大正14年（2.7%）にかけて低下したのを除いては上昇の一途を辿り、平成21年では19.1%となっています。昭和55年の老年人口構成比が6.1%であったものが、この30年に満たない期間で老年人口比率が約3倍となっており、本市でも急速に人口の高齢化が進展していることが分かります。

2 年齢構成指数（§表14）

高齢化により生産年齢人口の負担は増加

人口の年齢構成の特色を示す指標として、年齢3区分別人口の他によく用いられるものに、従属人口指数、年少人口指数、老年人口指数、老年化指数という4つの年齢構成指数があります。ここでは、この指標を用いて大正9年以降の各指数の動向を追っていきます。

年少人口指数（生産年齢人口100人に対する年少人口の比率）は、大正9年から昭和10年までは上昇しましたが、第1次及び第2次ベビーブームの時期を除き、出生率の低下を受け下降線を辿り、平成9年には初めて20を割る19.8となりましたが、その後は20前後で推移しており、平成21年は20.1となっています。

老年人口指数（生産年齢人口100人に対する老年人口の比率）は、大正9年から大正14年及び昭和35年から昭和40年に低下した時期を除いて一貫して上昇を続け、近年では毎年1ポイント以上の上昇幅となっています。平成10年の16.8を比べると、平成21年は28.6と、10年間で約12ポイントと大きく上昇しています。

表 13 年齢3区分別人口

年次	総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳
大正 9年 (1920)	422,938	131,848	278,493	12,597	
14 (1925)	405,888	133,561	261,380	10,947	
昭和 5 (1930)	620,306	211,017	392,531	16,758	
10 (1935)	704,290	241,377	443,464	19,449	
15 (1940)	934,038	313,340	592,040	28,658	
22 (1947)	814,379	261,084	527,405	25,890	
25 (1950)	951,189	312,659	605,886	32,582	62
30 (1955)	1,143,687	350,098	749,689	43,875	25
35 (1960)	1,375,710	365,008	953,827	56,875	
40 (1965)	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	
45 (1970)	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	
50 (1975)	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	1,876
51 (1976)	2,629,671	665,652	1,827,719	134,424	1,876
52 (1977)	2,668,765	672,901	1,851,653	142,335	1,876
53 (1978)	2,705,334	675,932	1,877,002	150,524	1,876
54 (1979)	2,740,959	676,691	1,903,092	159,300	1,876
55 (1980)	2,770,994	672,625	1,927,785	168,708	1,876
56 (1981)	2,778,939	663,399	1,937,571	175,175	2,794
57 (1982)	2,814,441	663,258	1,964,903	183,486	2,794
58 (1983)	2,857,197	652,328	2,010,027	192,048	2,794
59 (1984)	2,904,352	644,257	2,057,540	199,761	2,794
60 (1985)	2,953,667	634,992	2,107,065	208,816	2,794
61 (1986)	3,003,039	625,230	2,155,636	219,380	2,793
62 (1987)	3,060,362	612,686	2,214,139	230,744	2,793
63 (1988)	3,118,138	600,047	2,273,361	241,937	2,793
平成 元 (1989)	3,160,295	582,408	2,321,623	253,471	2,793
2 (1990)	3,199,032	563,195	2,366,625	266,419	2,793
3 (1991)	3,225,768	548,349	2,378,554	281,729	17,136
4 (1992)	3,255,781	534,486	2,406,415	297,744	17,136
5 (1993)	3,276,484	520,757	2,425,001	313,590	17,136
6 (1994)	3,291,849	508,739	2,434,956	331,018	17,136
7 (1995)	3,303,057	499,977	2,437,101	348,843	17,136
8 (1996)	3,308,631	489,509	2,446,920	368,774	3,428
9 (1997)	3,324,281	483,997	2,447,657	389,199	3,428
10 (1998)	3,344,654	479,798	2,450,779	410,649	3,428
11 (1999)	3,372,916	477,910	2,459,338	432,240	3,428
12 (2000)	3,397,895	476,064	2,465,462	452,941	3,428
13 (2001)	3,432,703	474,885	2,462,811	483,216	11,791
14 (2002)	3,469,108	477,876	2,471,559	507,882	11,791
15 (2003)	3,503,182	480,682	2,476,133	534,576	11,791
16 (2004)	3,532,691	482,521	2,482,226	556,153	11,791
17 (2005)	3,559,867	485,986	2,483,226	578,864	11,791
18 (2006)	3,584,923	482,489	2,457,963	610,290	34,181
19 (2007)	3,606,797	485,251	2,447,424	639,941	34,181
20 (2008)	3,631,236	488,344	2,440,227	668,484	34,181
21 (2009)	3,654,427	489,798	2,433,459	696,989	34,181

- 注) 1 大正9年～昭和50年は国勢調査による。(各年10月1日現在)
2 昭和51年以降は年齢別人口調査による(各年1月1日現在、但し平成元年については昭和64年1月1日現在)
3 昭和15年の総数は外地人を含む。

表 14 年齢3区分別人口構成比、年齢構成指数

年次	年齢3区分別構成比 (%)			年齢構成指数			
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正 9 年 (1920)	31.2	65.8	3.0	47.3	4.5	51.9	9.6
14 (1925)	32.9	64.4	2.7	51.1	4.2	55.3	8.2
昭和 5 (1930)	34.0	63.3	2.7	53.8	4.3	58.0	7.9
10 (1935)	34.3	63.0	2.8	54.4	4.4	58.8	8.1
15 (1940)	33.5	63.4	3.1	52.9	4.8	57.8	9.1
22 (1947)	32.1	64.8	3.2	49.5	4.9	54.4	9.9
25 (1950)	32.9	63.7	3.4	51.6	5.4	57.0	10.4
30 (1955)	30.6	65.6	3.8	46.7	5.9	52.6	12.5
35 (1960)	26.5	69.3	4.1	38.3	6.0	44.2	15.6
40 (1965)	23.0	72.8	4.2	31.6	5.8	37.4	18.3
45 (1970)	23.7	71.8	4.5	33.0	6.3	39.3	19.0
50 (1975)	25.3	69.6	5.1	36.4	7.3	43.7	20.0
51 (1976)	25.3	69.5	5.1	36.4	7.4	43.8	20.2
52 (1977)	25.2	69.4	5.3	36.3	7.7	44.0	21.2
53 (1978)	25.0	69.4	5.6	36.0	8.0	44.0	22.3
54 (1979)	24.7	69.4	5.8	35.6	8.4	43.9	23.5
55 (1980)	24.3	69.6	6.1	34.9	8.8	43.6	25.1
56 (1981)	23.9	69.7	6.3	34.2	9.0	43.3	26.4
57 (1982)	23.6	69.8	6.5	33.8	9.3	43.1	27.7
58 (1983)	22.8	70.3	6.7	32.5	9.6	42.0	29.4
59 (1984)	22.2	70.8	6.9	31.3	9.7	41.0	31.0
60 (1985)	21.5	71.3	7.1	30.1	9.9	40.0	32.9
61 (1986)	20.8	71.8	7.3	29.0	10.2	39.2	35.1
62 (1987)	20.0	72.3	7.5	27.7	10.4	38.1	37.7
63 (1988)	19.2	72.9	7.8	26.4	10.6	37.0	40.3
平成 元 (1989)	18.4	73.5	8.0	25.1	10.9	36.0	43.5
2 (1990)	17.6	74.0	8.3	23.8	11.3	35.1	47.3
3 (1991)	17.0	73.7	8.7	23.1	11.8	34.9	51.4
4 (1992)	16.4	73.9	9.1	22.2	12.4	34.6	55.7
5 (1993)	15.9	74.0	9.6	21.5	12.9	34.4	60.2
6 (1994)	15.5	74.0	10.1	20.9	13.6	34.5	65.1
7 (1995)	15.1	73.8	10.6	20.5	14.3	34.8	69.8
8 (1996)	14.8	74.0	11.1	20.0	15.1	35.1	75.3
9 (1997)	14.6	73.6	11.7	19.8	15.9	35.7	80.4
10 (1998)	14.3	73.3	12.3	19.6	16.8	36.3	85.6
11 (1999)	14.2	72.9	12.8	19.4	17.6	37.0	90.4
12 (2000)	14.0	72.6	13.3	19.3	18.4	37.7	95.1
13 (2001)	13.8	71.7	14.1	19.3	19.6	38.9	101.8
14 (2002)	13.8	71.2	14.6	19.3	20.5	39.9	106.3
15 (2003)	13.7	70.7	15.3	19.4	21.6	41.0	111.2
16 (2004)	13.7	70.3	15.7	19.4	22.4	41.8	115.3
17 (2005)	13.7	69.8	16.3	19.6	23.3	42.9	119.1
18 (2006)	13.5	68.6	17.0	19.6	24.8	44.5	126.5
19 (2007)	13.5	67.9	17.7	19.8	26.1	46.0	131.9
20 (2008)	13.4	67.2	18.4	20.0	27.4	47.4	136.9
21 (2008)	13.4	66.6	19.1	20.1	28.6	48.8	142.3

注) 1 大正9年～昭和50年は国勢調査による。(各年10月1日現在)
 2 昭和51年以降は年齢別人口調査による。(各年1月1日現在、但し平成元年については昭和64年1月1日現在)

$$\begin{aligned} \text{従属人口指数} &= \frac{\text{年少人口 (0~14歳)} + \text{老年人口 (65歳以上)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳)}} \times 100 \\ \text{年少人口指数} &= \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \\ \text{老年人口指数} &= \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \\ \text{老年化指数} &= \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100 \end{aligned}$$

従属人口指数（年少人口指数と老年人口指数の和であり、生産年齢人口当たりの扶養負担度を示すもの）は、大正9年から昭和30年にかけては50以上の水準でしたが、昭和35年には50を切る44.2、昭和40年には40を切る37.4となっています。その後上昇するも再度下降し、平成5年には34.4となりましたが、平成6年以降は再上昇し、平成21年は48.8となっています。従属人口指数が上昇するということは、生産年齢人口1人当たりが扶養しなくてはならない人口（従属人口）が増加することを意味し、生産年齢人口の扶養負担度が増すこととなります。今後も、出生率の低下による年少人口（将来の生産年齢人口）の減少、老年人口の増加が続くことを考慮すると、従属人口指数は引き続き上昇基調を辿ると予想されます。

老年化指数（年少人口100人に対する老年人口の比率）は、人口の高齢化の進行を更に敏感に示す指標とされています。本市では、昭和5年の7.9（子供25人に対し2人の高齢者）から上昇を続け、平成元年には43.5であったものが平成21年では3倍以上の142.3（子供5人に対し7人の高齢者）となっているように、近年では過去を大きく上回る勢いで上昇し、高齢化が進展しているとされる欧州諸国（2004年推計でイタリア136.9、ドイツ125.5：国際連合「World Population Prospects: The 2006 Revision」より）とほぼ同程度となっています。

3 人口ピラミッド（§図5）

少子化を反映してひょうたん型へ

人口ピラミッドは、人口構造の変動に応じてその形を変化させるため、人口構造の視覚的把握にしばしば利用されます。

本市の人口ピラミッドの形状変化を追うと、戦前においては、0～4歳は大きな割合を示すものの、5～29歳まではあまり割合が変化せず、30歳以上で加齢するにつれ割合が低下する、ほぼ「つりがね型」の人口ピラミッドでした。しかし、昭和30年になると出生率が大きく低下したのを受け、ピラミッドの底がすぼむ「つぼ型」に変化しています。その後、昭和35年から昭和50年にかけて、全国からの若年労働力の流入とその子供の影響、第2次ベビーブーム世代の影響によって、人口ピラミッドは「つぼ型」から都市共通の型とされる「星型」へと移行しています。さらにその後は、出生数の落ち込み等により再び底がすぼまる「ひょうたん型」となり、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を中心とした2つの膨らみが、年を追う毎に徐々に上方へと移動していることが分かります。

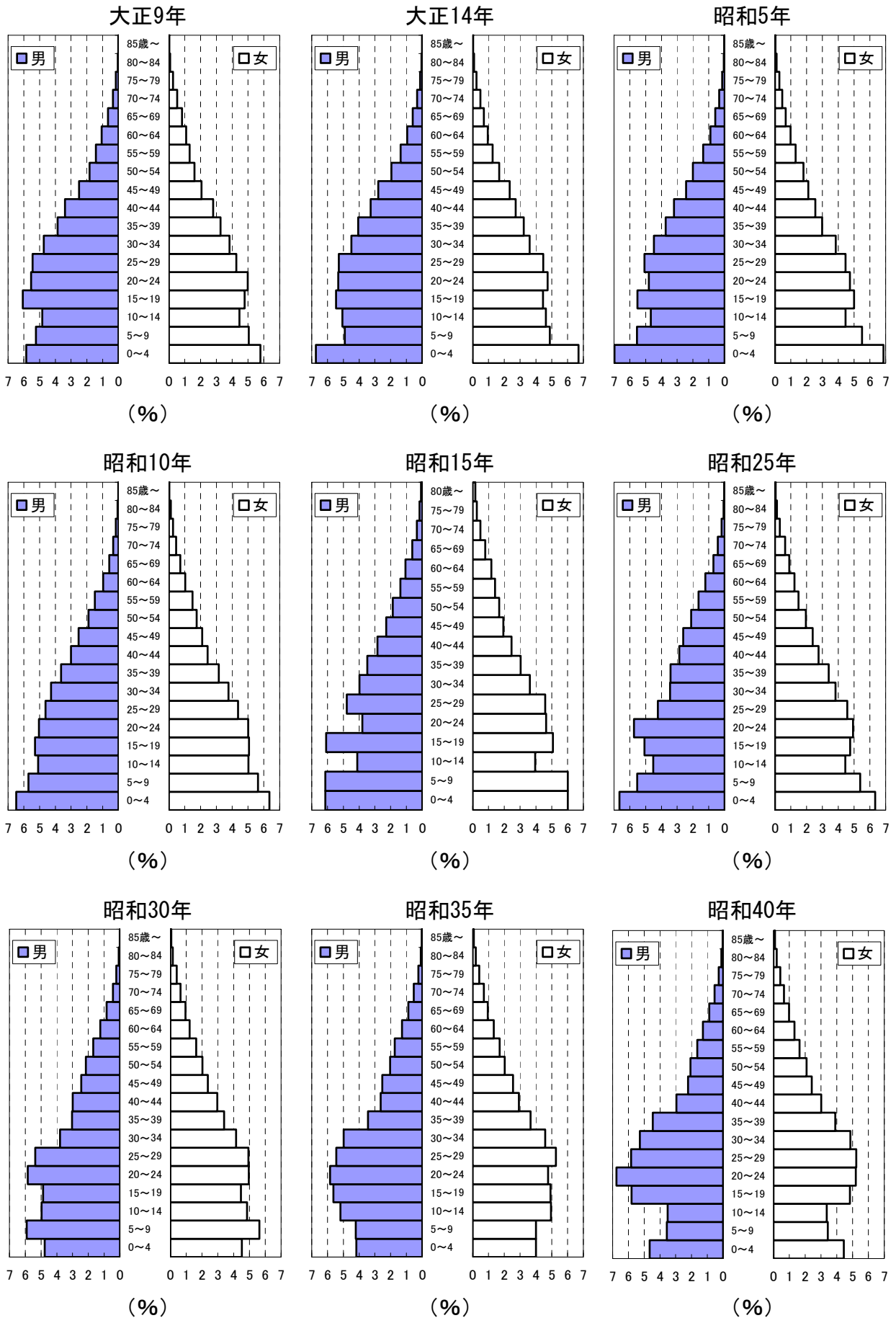
第2節 平均年齢（§表15）

高齢化により平均年齢は40歳を超える

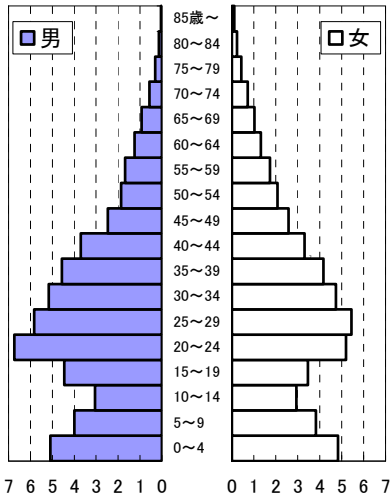
昭和25年以降の国勢調査による本市の平均年齢をみると、昭和25年には26.4歳であったものが、昭和50年には30歳を超えて平成12年には40.1歳と40歳を突破し、平成21年には42.8歳まで上昇しています。昭和25年と平成17年を比較すると、55年間で15.5歳平均年齢が上昇したことになり、ここにも本市の人口の高齢化が進んでいることが表れています。

全国平均との比較では、昭和25年の全国平均が26.6歳と本市の平均年齢との差は僅か0.2歳でしたが、昭和40年頃から本市の平均年齢は全国平均を大きく下回るようになり、昭和50年ではその差

図5 人口ピラミッド (大正9～平成21年)

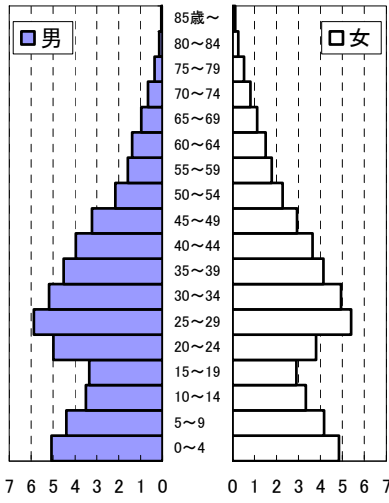


昭和45年



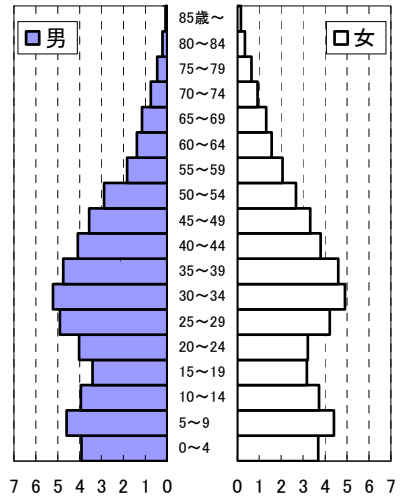
(%)

昭和50年



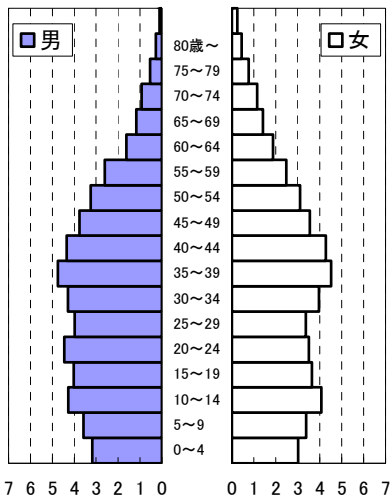
(%)

昭和55年



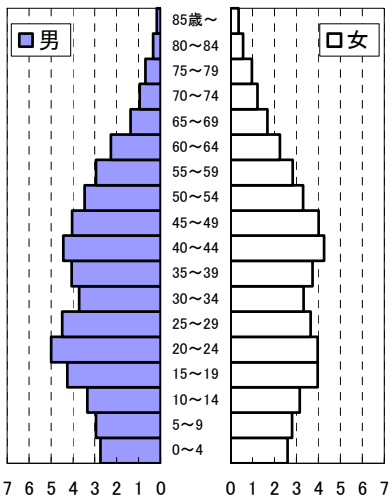
(%)

昭和60年



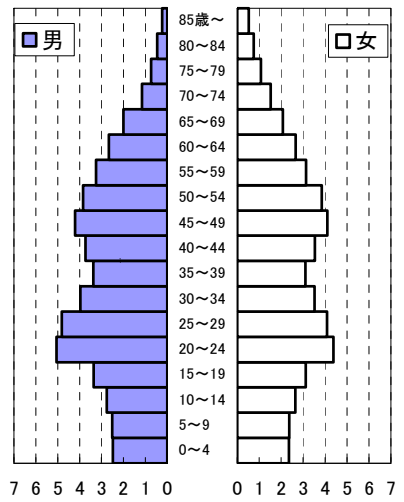
(%)

平成2年



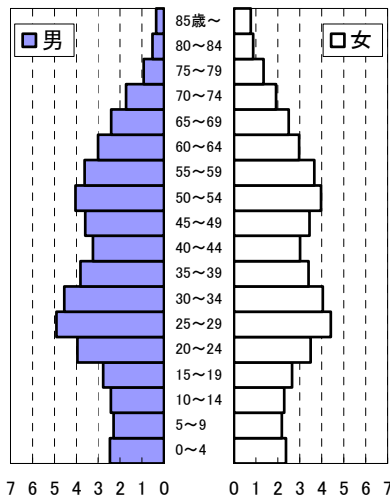
(%)

平成7年



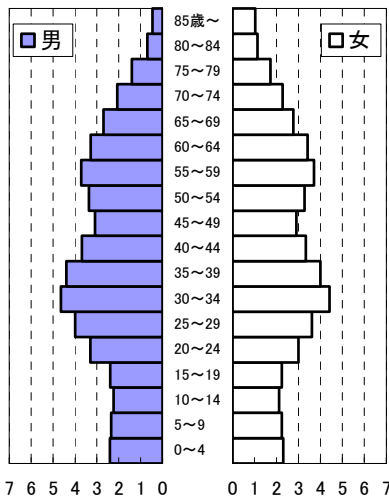
(%)

平成12年



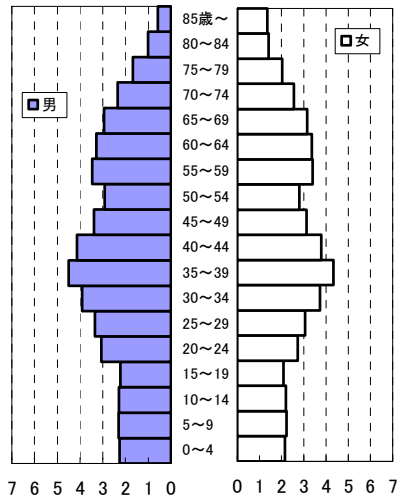
(%)

平成17年



(%)

平成21年



(%)

は2.2歳まで広がっています。これには、この時期に全国から本市に流入してきた若年労働者とその子供による影響が作用していると考えられます。この後は、本市の社会増加が減少するにつれて全国平均との差は縮まりつつあり、平成17年においては、その差は1.4歳となっています。

第3節 性比（§表16、17）

男子労働力の流入の影響で男性が多いが、高齢化により比率は低下傾向

性別の人口構造を表す指標としてしばしば利用される性比（女子100人に対する男子人口の数）を平成17年の国勢調査結果でみると、全国の性比は95.3で女子が男子よりも多くなっています。都道府県別では、神奈川県が102.2で最も高く、以下、埼玉県（101.6）、愛知県（100.6）、千葉県（100.1）の順で、この4県のみが性比100を超えています。また、全国平均（95.3）を上回っているのは、上記を含め1都11県となっています。一方、性比が最も低いのは鹿児島県及び長崎県の87.8で、宮崎県（88.7）、高知県（88.8）、熊本県（88.9）、大分県、和歌山県、佐賀県、愛媛県（共に89.1）、山口県（89.2）、秋田県（89.4）、青森県（89.6）と続き、九州・四国地方を中心に90を下回る性比を示しています。このように地域別の性比は、一般的に人口流入地域において高く、人口流出地域において低くなる傾向があります。

本市の性比は、大正9年以来、昭和19年を除き、常に男子人口が女子人口を上回ってきましたが、この間にもその時々々の社会状況等により、性比は高低を繰り返しています。男子人口が女子人口を大きく上回っていた大正9年（112.6）から昭和10年（104.8）まで性比は低下していますが、これは昭和初期の経済不況によるものであると推測されます。昭和15年（108.2）の上昇は、本市産業の重工業化が促進され、全国の労働力人口を吸引したことによると思われるが、第二次世界大戦で性比に変動が生じ、昭和25年には102.0まで落ち込んでいます。その後、高度経済成長期を迎えて男子労働力の流入は本市の性比を大きく押し上げ、昭和40年（107.8）、昭和45年（107.7）と高い性比を示すようになりましたが、経済成長に減速の兆しが現れ始めたことにより、全国からの転入人口の減少に伴う性比の低下が昭和50年（106.0）、昭和55年（104.4）と続いています。また、近年では、バブル景気（平成景気）の拡張期を中心に上昇した性比が、バブル経済の破綻による不況を迎えて低下という動きをみせています。平成8年以降、社会増加数は上昇傾向にありますが、高齢化の進展により寿命の長い女性の比率が上がった結果、性比は低下を続け、平成21年には100.9となっています。

このように、本市における性比は、経済の動向に大きな影響を受け続けてきています。経済活動が活発な時期には、全国から労働力人口（特に若年男子労働力）が流入することによって性比は上昇し、逆に経済活動が下火になる不況時には性比は低下する傾向にあります。このことは、本市の性比が最も低かった昭和25年の15～24歳の性比が111.5であったのに対し、本市性比が最も高かった昭和40年（107.8）には125.2にまで上昇していることにも表れています。

今後は、高齢化の更なる進展、男女の寿命差等を考慮すると、人口性比はゆるやかな低下傾向を基調としつつ、経済動向の影響による高低が加味されるかたちで推移していくものと考えられます。

表 15 国勢調査による平均年齢

区 分	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年
横浜市	26.4	27.4	28.5	29.1	29.5	30.3	32.2	34.0	36.0	38.2	40.1	41.9	42.8
全国	26.6	27.6	29.0	30.3	31.5	32.5	33.9	35.7	37.6	39.6	41.4	43.3	...

注) 平成21年は年齢別人口調査(1月1日現在)による。

表 16 男女別人口の推移

年 次	横浜市			全国		
	男	女	性比	男(千人)	女(千人)	性比
大正 9年 (1920)	224,046	198,892	112.6	28,044	27,919	100.4
14 (1925)	214,341	191,547	111.9	30,013	29,724	101.0
昭和 5 (1930)	321,415	298,891	107.5	32,390	32,060	101.0
10 (1935)	360,363	343,927	104.8	34,734	34,520	100.6
15 (1940)	503,199	464,892	108.2	36,566	36,548	100.0
25 (1950)	480,242	470,947	102.0	41,241	42,873	96.2
30 (1955)	579,774	563,913	102.8	44,243	45,834	96.5
35 (1960)	700,727	674,983	103.8	46,300	48,001	96.5
40 (1965)	927,970	860,945	107.8	48,692	50,517	96.4
45 (1970)	1,160,455	1,077,809	107.7	51,369	53,296	96.4
50 (1975)	1,349,001	1,272,770	106.0	55,091	56,849	96.9
55 (1980)	1,417,015	1,356,659	104.4	57,594	59,467	96.9
60 (1985)	1,532,758	1,460,168	105.0	59,497	61,552	96.7
平成 2 (1990)	1,651,527	1,568,804	105.3	60,697	62,914	96.5
7 (1995)	1,685,332	1,621,804	103.9	61,574	63,996	96.2
12 (2000)	1,735,392	1,691,259	102.6	62,111	64,815	95.8
17 (2005)	1,803,579	1,776,049	101.6	62,349	65,419	95.3
21 (2009)	1,835,383	1,819,044	100.9	62,213	65,435	95.1

注) 国勢調査による。平成21年は年齢別人口調査(1月1日現在)による。

表 17 都道府県別男女別人口(平成17年)

地域	男	女	性比	地域	男	女	性比
神奈川県	4,444,555	4,347,042	102.2	山形県	585,023	631,158	92.7
埼玉県	3,554,843	3,499,400	101.6	京都府	1,272,993	1,374,667	92.6
愛知県	3,638,994	3,615,710	100.6	香川県	486,108	526,292	92.4
千葉県	3,029,486	3,026,976	100.1	岡山県	938,600	1,018,664	92.1
東京都	6,264,895	6,311,706	99.3	兵庫県	2,680,288	2,910,313	92.1
茨城県	1,479,941	1,495,226	99.0	岩手県	663,580	721,461	92.0
栃木県	1,002,114	1,014,517	98.8	鳥取県	290,190	316,822	91.6
滋賀県	681,474	698,887	97.5	島根県	353,703	388,520	91.0
静岡県	1,868,458	1,923,919	97.1	奈良県	676,375	744,935	90.8
群馬県	996,346	1,027,789	96.9	北海道	2,675,033	2,952,704	90.6
沖縄県	668,502	693,092	96.5	徳島県	384,635	425,315	90.4
山梨県	433,569	450,946	96.1	福岡県	2,394,094	2,655,814	90.1
全国(千人)	62,349	65,419	95.3	青森県	679,077	757,580	89.6
宮城県	1,149,172	1,211,046	94.9	秋田県	540,539	604,962	89.4
長野県	1,068,203	1,127,911	94.7	山口県	703,721	788,885	89.2
福島県	1,016,724	1,074,595	94.6	愛媛県	691,677	776,138	89.1
三重県	907,214	959,749	94.5	佐賀県	408,230	458,139	89.1
大阪府	4,280,622	4,536,544	94.4	和歌山県	488,022	547,947	89.1
岐阜県	1,020,570	1,086,656	93.9	大分県	569,796	639,775	89.1
新潟県	1,176,919	1,254,540	93.8	熊本県	866,916	975,317	88.9
福井県	397,271	424,321	93.6	高知県	374,435	421,857	88.8
広島県	1,390,190	1,486,452	93.5	宮崎県	542,113	610,929	88.7
石川県	567,060	606,966	93.4	長崎県	691,444	787,188	87.8
富山県	535,617	576,112	93.0	鹿児島県	819,646	933,533	87.8

注) 平成17年国勢調査による。

第5章 人口移動

第1節 住民基本台帳人口移動による人口移動の動向

1 移動前の住所地別転入者数及び構成比（§表18）

東京都と神奈川県内からの移動が半数を占める

戦後横浜市の人口増加は、社会増加を主因にしていました。この章では、住民基本台帳移動報告により、横浜市における人口移動の実態をみることにします。

まず、転入者の移動前の住所地を地域別にみていきます。昭和53年以降で、転入者数が最高となったのは昭和62年の17万1,986人で、この年は関東地方が62.2%を占め、近県からの転入者の多さを示しています。また、関東地方のうち東京都からの転入者が28.1%、神奈川県内からの転入者が21.9%と、この2都県で半数となっています。以下は中部地方9.6%、近畿地方8.0%、九州地方6.4%、東北地方6.3%など、いずれの地域も総数の10%未満となっています。

その後、転入者数は下降線をたどり、平成20年の転入者数は13万1,087人と、昭和62年当時の76.2%にまで減少しています。地域別構成比は、関東地方62.1%、中部地方10.7%、近畿地方8.8%、九州地方6.2%などです。構成比は昭和62年とさほど変化ありませんが、関東の内訳をみると、東京都の比率が下がり、神奈川県の高まっています。

2 移動後の住所地別転出者数及び構成比（§表19）

東京都への転出が増加

昭和53年以降の転出者数の動きを追うと、はじめは下降しており、59年に12万8,363人まで落ち込んだ後、増勢に転じ、平成6年には15万2,970人まで増加しました。以降は再び減少傾向となっており、平成20年の転出者数は11万9,267人と最も少なくなっています。

昭和53年以降、最も転出者数が多かった昭和54年の住所地別構成比は、関東地方69.9%、中部地方8.2%、東北地方5.8%などの順となっています。転出者数が最も少ない平成20年は、関東地方が70.0%で、続いて中部地方9.3%、近畿地方7.1%、九州地方4.9%などの順となっています。

関東地方の比率をみると、昭和53年の70.1%から昭和61年の65.8%まで下降した後、上昇と下降を繰り返し、平成4年に最低の65.6%となったものの、平成20年には70.0%にまで上昇しています。さらに内訳をみると、東京都が昭和53年の19.9%から平成20年の25.2%と5.3ポイント上昇しているのに対し、神奈川県は33.4%から30.3%と3.1ポイントその割合を減らしています。

表 18 住民基本台帳人口による移動前の住所地別転入者数及び構成比

年次	総数	北海道	東北	関東	関東		中部	近畿	中国	四国	九州	
					東京都	神奈川県						
移動前の住所地別転入者数	昭和 53 年 (1978)	157,250	3,925	10,262	101,535	42,829	40,767	14,785	11,226	4,206	1,763	9,548
	54 (1979)	157,925	4,020	10,183	100,567	42,781	39,951	15,071	11,599	4,608	1,784	10,093
	55 (1980)	151,264	3,966	9,638	96,942	41,239	38,912	14,631	11,020	3,943	1,608	9,516
	56 (1981)	152,530	4,076	10,751	94,978	38,820	38,216	15,309	11,309	4,042	1,740	10,325
	57 (1982)	155,906	4,574	11,050	95,898	38,501	39,079	15,818	12,045	4,196	1,792	10,533
	58 (1983)	154,582	4,596	11,162	94,464	37,301	38,758	15,919	12,047	4,445	1,908	10,041
	59 (1984)	155,596	4,818	10,830	95,817	38,362	38,343	16,022	12,010	4,307	1,856	9,936
	60 (1985)	156,931	5,370	10,907	95,203	38,191	37,769	15,603	12,418	5,357	1,818	10,255
	61 (1986)	166,640	6,103	11,141	101,776	42,862	38,398	16,816	12,961	5,052	1,933	10,858
	62 (1987)	171,986	5,931	10,833	106,968	48,344	37,666	16,453	13,772	5,038	2,050	10,941
	63 (1988)	162,685	5,275	10,368	99,787	44,300	35,499	16,555	13,184	4,731	1,971	10,814
	平成 元 (1989)	162,162	5,510	10,487	98,957	41,466	36,656	16,105	13,221	4,768	1,993	11,121
	2 (1990)	164,798	5,011	10,376	102,706	41,905	38,604	16,238	13,006	4,400	1,917	11,144
	3 (1991)	155,460	4,684	9,465	95,888	38,168	36,278	15,683	12,595	4,470	1,865	10,810
	4 (1992)	152,978	4,641	9,314	95,162	36,642	36,821	15,454	12,268	4,223	1,772	10,144
	5 (1993)	151,878	4,174	8,004	98,859	37,733	39,336	14,832	11,808	3,812	1,590	8,799
	6 (1994)	149,638	3,837	7,668	99,859	36,834	40,903	14,019	11,582	3,597	1,465	7,611
	7 (1995)	145,052	3,735	7,377	95,281	33,829	40,044	13,829	12,097	3,598	1,453	7,682
	8 (1996)	144,315	3,529	6,925	95,383	32,623	41,452	14,476	11,832	3,427	1,389	7,354
	9 (1997)	144,909	3,556	7,206	94,903	32,360	40,654	14,723	12,219	3,366	1,358	7,578
10 (1998)	146,135	4,083	7,445	93,920	31,883	39,567	15,234	12,382	3,702	1,447	7,922	
11 (1999)	145,214	3,797	7,244	93,776	31,581	40,440	15,129	12,401	3,599	1,588	7,680	
12 (2000)	145,981	3,641	7,347	94,088	31,618	40,448	15,121	12,980	3,789	1,419	7,596	
13 (2001)	148,448	3,873	7,550	95,101	31,703	41,003	15,596	13,193	3,932	1,544	7,659	
14 (2002)	145,802	3,941	7,736	91,575	30,626	39,255	15,419	13,555	3,845	1,638	8,093	
15 (2003)	144,409	3,752	7,375	93,000	31,206	40,030	15,081	12,621	3,420	1,438	7,722	
16 (2004)	139,778	3,601	7,014	90,034	30,279	39,602	14,383	12,447	3,358	1,444	7,497	
17 (2005)	136,608	3,654	7,136	86,980	29,081	37,800	14,431	12,204	3,226	1,419	7,558	
18 (2006)	134,447	3,799	7,169	84,195	28,891	36,193	14,639	11,862	3,385	1,577	7,821	
19 (2007)	134,711	3,916	7,506	84,011	29,180	35,392	14,235	11,898	3,314	1,402	8,429	
20 (2008)	131,087	3,821	7,511	81,424	28,348	34,483	13,975	11,537	3,256	1,401	8,162	
構成比 (%)	昭和 53 年 (1978)	100.0	2.5	6.5	64.6	27.2	25.9	9.4	7.1	2.7	1.1	6.1
	54 (1979)	100.0	2.5	6.4	63.7	27.1	25.3	9.5	7.3	2.9	1.1	6.4
	55 (1980)	100.0	2.6	6.4	64.1	27.3	25.7	9.7	7.3	2.6	1.1	6.3
	56 (1981)	100.0	2.7	7.0	62.3	25.5	25.1	10.0	7.4	2.6	1.1	6.8
	57 (1982)	100.0	2.9	7.1	61.5	24.7	25.1	10.1	7.7	2.7	1.1	6.8
	58 (1983)	100.0	3.0	7.2	61.1	24.1	25.1	10.3	7.8	2.9	1.2	6.5
	59 (1984)	100.0	3.1	7.0	61.6	24.7	24.6	10.3	7.7	2.8	1.2	6.4
	60 (1985)	100.0	3.4	7.0	60.7	24.3	24.1	9.9	7.9	3.4	1.2	6.5
	61 (1986)	100.0	3.7	6.7	61.1	25.7	23.0	10.1	7.8	3.0	1.2	6.5
	62 (1987)	100.0	3.4	6.3	62.2	28.1	21.9	9.6	8.0	2.9	1.2	6.4
	63 (1988)	100.0	3.2	6.4	61.3	27.2	21.8	10.2	8.1	2.9	1.2	6.6
	平成 元 (1989)	100.0	3.4	6.5	61.0	25.6	22.6	9.9	8.2	2.9	1.2	6.9
	2 (1990)	100.0	3.0	6.3	62.3	25.4	23.4	9.9	7.9	2.7	1.2	6.8
	3 (1991)	100.0	3.0	6.1	61.7	24.6	23.3	10.1	8.1	2.9	1.2	7.0
	4 (1992)	100.0	3.0	6.1	62.2	24.0	24.1	10.1	8.0	2.8	1.2	6.6
	5 (1993)	100.0	2.7	5.3	65.1	24.8	25.9	9.8	7.8	2.5	1.0	5.8
	6 (1994)	100.0	2.6	5.1	66.7	24.6	27.3	9.4	7.7	2.4	1.0	5.1
	7 (1995)	100.0	2.6	5.1	65.7	23.3	27.6	9.5	8.3	2.5	1.0	5.3
	8 (1996)	100.0	2.4	4.8	66.1	22.6	28.7	10.0	8.2	2.4	1.0	5.1
	9 (1997)	100.0	2.5	5.0	65.5	22.3	28.1	10.2	8.4	2.3	0.9	5.2
10 (1998)	100.0	2.8	5.1	64.3	21.8	27.1	10.4	8.5	2.5	1.0	5.4	
11 (1999)	100.0	2.6	5.0	64.6	21.7	27.8	10.4	8.5	2.5	1.1	5.3	
12 (2000)	100.0	2.5	5.0	64.5	21.7	27.7	10.4	8.9	2.6	1.0	5.2	
13 (2001)	100.0	2.6	5.1	64.1	21.4	27.6	10.5	8.9	2.6	1.0	5.2	
14 (2002)	100.0	2.7	5.3	62.8	21.0	26.9	10.6	9.3	2.6	1.1	5.6	
15 (2003)	100.0	2.6	5.1	64.4	21.6	27.7	10.4	8.7	2.4	1.0	5.3	
16 (2004)	100.0	2.6	5.0	64.4	21.7	28.3	10.3	8.9	2.4	1.0	5.4	
17 (2005)	100.0	2.7	5.2	63.7	21.3	27.7	10.6	8.9	2.4	1.0	5.5	
18 (2006)	100.0	2.8	5.3	62.6	21.5	26.9	10.9	8.8	2.5	1.2	5.8	
19 (2007)	100.0	2.9	5.6	62.4	21.7	26.3	10.6	8.8	2.5	1.0	6.3	
20 (2008)	100.0	2.9	5.7	62.1	21.6	26.3	10.7	8.8	2.5	1.1	6.2	

注) 1 本表には、市内移動、日本国籍を有しない者の移動、国外との移動、従前の住所地不明のものは含まれていない。

2 東京都、神奈川県は関東の内数である。なお、神奈川県は、県内の他市町村から横浜市への転入数を示す。

資料： 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

表 19 住民基本台帳人口による移動後の住所地別転出者数及び構成比

年	次	総数	北海道	東北	関東	関東		中部	近畿	中国	四国	九州	
						東京都	神奈川県						
移動後の住所地別転出者数	昭和	53年(1978)	149,697	3,253	8,813	104,943	29,805	50,059	12,618	7,827	2,918	1,374	7,951
		54年(1979)	153,101	3,456	8,951	107,082	30,894	49,480	12,617	8,371	2,962	1,306	8,356
		55年(1980)	146,413	3,314	8,260	101,818	29,526	46,164	12,531	8,110	3,097	1,293	7,990
		56年(1981)	140,291	3,155	8,095	96,238	28,595	43,627	12,421	8,244	3,095	1,214	7,829
		57年(1982)	137,166	3,126	7,896	92,202	28,502	40,660	13,372	8,535	2,990	1,207	7,838
		58年(1983)	129,356	2,965	7,920	85,761	28,558	36,627	12,503	8,375	3,141	1,320	7,371
		59年(1984)	128,363	2,970	7,728	84,680	28,775	35,558	12,814	8,707	3,091	1,192	7,181
		60年(1985)	128,370	2,884	7,542	85,354	29,007	35,994	12,787	8,357	3,032	1,317	7,097
		61年(1986)	129,033	3,156	7,473	84,893	28,265	36,201	13,633	8,575	2,925	1,435	6,943
		62年(1987)	131,622	3,021	7,500	88,419	26,571	38,536	12,884	8,718	2,892	1,334	6,854
	平成	63年(1988)	138,619	3,232	7,611	93,185	26,748	39,919	13,719	9,265	3,070	1,513	7,024
		元(1989)	142,655	3,643	7,863	96,049	28,141	41,175	14,014	9,476	2,922	1,459	7,229
		2(1990)	146,873	3,969	8,290	97,926	28,386	42,907	14,442	9,793	3,085	1,484	7,884
		3(1991)	146,131	3,939	8,714	96,277	28,990	40,614	14,690	9,889	3,119	1,417	8,086
		4(1992)	149,781	4,070	8,632	98,216	29,231	42,376	14,782	10,437	3,432	1,509	8,703
		5(1993)	152,607	4,029	8,820	101,366	29,968	44,593	14,692	10,416	3,439	1,463	8,382
		6(1994)	152,970	3,763	8,064	103,942	30,732	47,055	14,070	10,295	3,269	1,352	8,215
		7(1995)	143,495	3,387	7,553	96,939	29,125	44,258	13,798	9,840	2,939	1,352	7,687
		8(1996)	138,707	3,168	6,838	93,989	28,783	43,158	13,628	9,857	2,795	1,318	7,114
		9(1997)	133,245	3,045	6,479	90,340	28,676	40,382	12,951	9,746	2,526	1,142	7,016
10(1998)	129,081	3,061	6,474	86,278	27,124	38,529	13,001	9,613	2,604	1,313	6,737		
11(1999)	130,349	2,935	6,056	88,604	28,593	39,578	13,080	9,362	2,565	1,219	6,528		
12(2000)	127,092	2,855	5,840	87,462	28,633	39,119	12,685	8,662	2,281	1,107	6,200		
13(2001)	125,249	2,952	5,531	86,850	29,572	38,225	12,077	8,307	2,277	1,189	6,066		
14(2002)	123,672	2,851	5,308	85,660	30,146	37,296	12,030	8,406	2,243	1,020	6,154		
15(2003)	126,505	2,865	5,191	88,093	30,325	39,179	11,809	8,808	2,399	1,135	6,205		
16(2004)	122,648	2,739	4,927	84,727	30,146	37,441	11,920	8,849	2,299	1,066	6,121		
17(2005)	123,331	2,556	4,787	85,308	31,077	36,796	12,059	9,108	2,484	1,011	6,018		
18(2006)	123,613	2,553	4,735	85,457	31,517	36,646	11,913	9,106	2,473	1,109	6,267		
19(2007)	123,775	2,452	4,722	87,169	31,815	37,959	11,490	8,502	2,542	908	5,990		
20(2008)	119,267	2,478	4,659	83,520	29,997	36,186	11,067	8,491	2,267	940	5,845		
構成比(%)	昭和	53年(1978)	100.0	2.2	5.9	70.1	19.9	33.4	8.4	5.2	1.9	0.9	5.3
		54年(1979)	100.0	2.3	5.8	69.9	20.2	32.3	8.2	5.5	1.9	0.9	5.5
		55年(1980)	100.0	2.3	5.6	69.5	20.2	31.5	8.6	5.5	2.1	0.9	5.5
		56年(1981)	100.0	2.2	5.8	68.6	20.4	31.1	8.9	5.9	2.2	0.9	5.6
		57年(1982)	100.0	2.3	5.8	67.2	20.8	29.6	9.7	6.2	2.2	0.9	5.7
		58年(1983)	100.0	2.3	6.1	66.3	22.1	28.3	9.7	6.5	2.4	1.0	5.7
		59年(1984)	100.0	2.3	6.0	66.0	22.4	27.7	10.0	6.8	2.4	0.9	5.6
		60年(1985)	100.0	2.2	5.9	66.5	22.6	28.0	10.0	6.5	2.4	1.0	5.5
		61年(1986)	100.0	2.4	5.8	65.8	21.9	28.1	10.6	6.6	2.3	1.1	5.4
		62年(1987)	100.0	2.3	5.7	67.2	20.2	29.3	9.8	6.6	2.2	1.0	5.2
	平成	63年(1988)	100.0	2.3	5.5	67.2	19.3	28.8	9.9	6.7	2.2	1.1	5.1
		元(1989)	100.0	2.6	5.5	67.3	19.7	28.9	9.8	6.6	2.0	1.0	5.1
		2(1990)	100.0	2.7	5.6	66.7	19.3	29.2	9.8	6.7	2.1	1.0	5.4
		3(1991)	100.0	2.7	6.0	65.9	19.8	27.8	10.1	6.8	2.1	1.0	5.5
		4(1992)	100.0	2.7	5.8	65.6	19.5	28.3	9.9	7.0	2.3	1.0	5.8
		5(1993)	100.0	2.6	5.8	66.4	19.6	29.2	9.6	6.8	2.3	1.0	5.5
		6(1994)	100.0	2.5	5.3	67.9	20.1	30.8	9.2	6.7	2.1	0.9	5.4
		7(1995)	100.0	2.4	5.3	67.6	20.3	30.8	9.6	6.9	2.0	0.9	5.4
		8(1996)	100.0	2.3	4.9	67.8	20.8	31.1	9.8	7.1	2.0	1.0	5.1
		9(1997)	100.0	2.3	4.9	67.8	21.5	30.3	9.7	7.3	1.9	0.9	5.3
10(1998)	100.0	2.4	5.0	66.8	21.0	29.8	10.1	7.4	2.0	1.0	5.2		
11(1999)	100.0	2.3	4.6	68.0	21.9	30.4	10.0	7.2	2.0	0.9	5.0		
12(2000)	100.0	2.2	4.6	68.8	22.5	30.8	10.0	6.8	1.8	0.9	4.9		
13(2001)	100.0	2.4	4.4	69.3	23.6	30.5	9.6	6.6	1.8	0.9	4.8		
14(2002)	100.0	2.3	4.3	69.3	24.4	30.2	9.7	6.8	1.8	0.8	5.0		
15(2003)	100.0	2.3	4.1	69.6	24.0	31.0	9.3	7.0	1.9	0.9	4.9		
16(2004)	100.0	2.2	4.0	69.1	24.6	30.5	9.7	7.2	1.9	0.9	5.0		
17(2005)	100.0	2.1	3.9	69.2	25.2	29.8	9.8	7.4	2.0	0.8	4.9		
18(2006)	100.0	2.1	3.8	69.1	25.5	29.6	9.6	7.4	2.0	0.9	5.1		
19(2007)	100.0	2.0	3.8	70.4	25.7	30.7	9.3	6.9	2.1	0.7	4.8		
20(2008)	100.0	2.1	3.9	70.0	25.2	30.3	9.3	7.1	1.9	0.8	4.9		

注) 1 本表には、市内移動、日本国籍を有しない者の移動、国外との移動、従前の住所地不明のものは含まれていない。
 2 東京都、神奈川県は関東の内数である。なお、神奈川県は、横浜市から県内の他市町村への転出数を示す。
 資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

3 住所地別転入超過数（§表20）

近年は減少傾向

転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数は、昭和53年には7,553人であったものの、その後急増し、62年には4万364人となりました。これは、各地域からの転入超過数がそれぞれ増加していますが、特に関東の転入超過がマイナス3,408人から1万8,549人へと2万1,957人増加したことが大きく影響しています。63年以降は、徐々に転入超過数が減少に向かい、平成5年、6年はついに転入が転入を上回りました。その後はまた増加に転じ、平成13年に2万3,199人となった後、再び減少傾向となり、平成20年は1万1,820人となっています。

表20 住民基本台帳人口による住所地別転入超過数

年次	総数	北海道	東北	関東	関東		中部	近畿	中国	四国	九州
					東京都	神奈川県					
昭和 53年 (1978)	7,553	672	1,449	△ 3,408	13,024	△ 9,292	2,167	3,399	1,288	389	1,597
54 (1979)	4,824	564	1,232	△ 6,515	11,887	△ 9,529	2,454	3,228	1,646	478	1,737
55 (1980)	4,851	652	1,378	△ 4,876	11,713	△ 7,252	2,100	2,910	846	315	1,526
56 (1981)	12,239	921	2,656	△ 1,260	10,225	△ 5,411	2,888	3,065	947	526	2,496
57 (1982)	18,740	1,448	3,154	3,696	9,999	△ 1,581	2,446	3,510	1,206	585	2,695
58 (1983)	25,226	1,631	3,242	8,703	8,743	2,131	3,416	3,672	1,304	588	2,670
59 (1984)	27,233	1,848	3,102	11,137	9,587	2,785	3,208	3,303	1,216	664	2,755
60 (1985)	28,561	2,486	3,365	9,849	9,184	1,775	2,816	4,061	2,325	501	3,158
61 (1986)	37,607	2,947	3,668	16,883	14,597	2,197	3,183	4,386	2,127	498	3,915
62 (1987)	40,364	2,910	3,333	18,549	21,773	△ 870	3,569	5,054	2,146	716	4,087
63 (1988)	24,066	2,043	2,757	6,602	17,552	△ 4,420	2,836	3,919	1,661	458	3,790
平成 元 (1989)	19,507	1,867	2,624	2,908	13,325	△ 4,519	2,091	3,745	1,846	534	3,892
2 (1990)	17,925	1,042	2,086	4,780	13,519	△ 4,303	1,796	3,213	1,315	433	3,260
3 (1991)	9,329	745	751	△ 389	9,178	△ 4,336	993	2,706	1,351	448	2,724
4 (1992)	3,197	571	682	△ 3,054	7,411	△ 5,555	672	1,831	791	263	1,441
5 (1993)	△ 729	145	△ 816	△ 2,507	7,765	△ 5,257	140	1,392	373	127	417
6 (1994)	△ 3,332	74	△ 396	△ 4,083	6,102	△ 6,152	△ 51	1,287	328	113	△ 604
7 (1995)	1,557	348	△ 176	△ 1,658	4,704	△ 4,214	31	2,257	659	101	△ 5
8 (1996)	5,608	361	87	1,394	3,840	△ 1,706	848	1,975	632	71	240
9 (1997)	11,664	511	727	4,563	3,684	272	1,772	2,473	840	216	562
10 (1998)	17,054	1,022	971	7,642	4,759	1,038	2,233	2,769	1,098	134	1,185
11 (1999)	14,865	862	1,188	5,172	2,988	862	2,049	3,039	1,034	369	1,152
12 (2000)	18,889	786	1,507	6,626	2,985	1,329	2,436	4,318	1,508	312	1,396
13 (2001)	23,199	921	2,019	8,251	2,131	2,778	3,519	4,886	1,655	355	1,593
14 (2002)	22,130	1,090	2,428	5,915	480	1,959	3,389	5,149	1,602	618	1,939
15 (2003)	17,904	887	2,184	4,907	881	851	3,272	3,813	1,021	303	1,517
16 (2004)	17,130	862	2,087	5,307	133	2,161	2,463	3,598	1,059	378	1,376
17 (2005)	13,277	1,098	2,349	1,672	△ 1,996	1,004	2,372	3,096	742	408	1,540
18 (2006)	10,834	1,246	2,434	△ 1,262	△ 2,626	△ 453	2,726	2,756	912	468	1,554
19 (2007)	10,936	1,464	2,784	△ 3,158	△ 2,635	△ 2,567	2,745	3,396	772	494	2,439
20 (2008)	11,820	1,343	2,852	△ 2,096	△ 1,649	△ 1,703	2,908	3,046	989	461	2,317

注) 1 本表には、市内移動、日本国籍を有しない者の移動、国外との移動、従前の住所地不明のものは含まれていない。

2 東京都、神奈川県は関東の内数である。なお、神奈川県は、県内の他市町村と横浜市との転入超過数を示す。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

第2節 通勤・通学人口の動向（§表21・22・23）

人口移動の形態には、住居や世帯などの生活基盤自体が移動する転出・転入のほかに、生活基盤の移動を伴わない通勤・通学による一時的な移動があります。この通勤・通学による人口移動は、昭和30年以降の国勢調査により調査されています。

1 昼夜間人口（§表21）

昼夜間人口比率は100を下回る

一般に大都市では、通勤・通学により周辺地域から人口が流入し、夜間人口（常住人口）よりも昼間人口（夜間人口から市（区）外に通勤・通学する者を流出として差し引き、市（区）外から通勤・通学してくる者を流入として加えたもの）の方が大きくなるとされていますが、本市では周辺市町村からの通勤・通学による人口の流入よりも、東京都を中心とする首都圏への人口の流出が上回り、夜間人口が昼間人口よりも多くなっています。

本市の昼夜間人口比率（昼間人口を夜間人口100人に対する割合）でみると、昭和30年では99.6で、夜間人口と昼間人口がほぼ同数であったものが、昭和35年から平成2年まで一貫して低下し続け、昭和60年には90を割り込む89.6、平成2年には88.7となりました。しかし、平成7年には調査開始後初めて増加に転じ、平成12年には90.5と90を回復して昭和50年代の水準に戻っています。平成17年国勢調査で他の大都市と比較してみると、大阪市138.0を筆頭とし、15大都市中11市が100を上回っており、川崎市87.1、横浜市90.4、さいたま市91.9、千葉市97.2の4市が100を下回っています。この4都市に共通することは、東京都という強い吸引力を持つ都市に隣接し、高い流出率（夜間人口に対する流出人口の割合）を示している（川崎市30.3%、横浜市20.9%、さいたま市26.4%、千葉市21.8%）ことにあると言えます。

表21 通勤・通学による流出入人口

年次	夜間人口 (常住人口) (A)	流入人口	流出人口	流入超過 人口	夜間人口に対する割合		昼間人口 (B)	昼夜間人口比率 $\frac{B}{A} \times 100(\%)$
					流入率(%)	流出率(%)		
昭和30年	1,143,687	72,419	77,415	△ 4,996	6.3	6.8	1,138,691	99.6
35	1,375,710	119,821	170,990	△ 51,169	8.7	12.4	1,324,541	96.3
40	1,788,915	169,024	281,542	△ 112,518	9.5	15.7	1,676,397	93.7
45	2,238,264	207,585	393,135	△ 185,550	9.3	17.6	2,052,714	91.7
50	2,621,771	240,246	486,023	△ 245,777	9.2	18.5	2,375,994	90.6
55	2,770,880	276,415	536,465	△ 260,050	10.0	19.4	2,510,830	90.6
60	2,990,133	315,923	625,723	△ 309,800	10.6	20.9	2,680,333	89.6
平成2	3,203,195	382,389	745,332	△ 362,943	11.9	23.3	2,840,252	88.7
7	3,303,708	420,490	760,326	△ 339,836	12.7	23.0	2,963,872	89.7
12	3,414,860	406,931	730,625	△ 323,694	11.9	21.4	3,091,166	90.5
17	3,545,447	399,345	739,648	△ 340,303	11.3	20.9	3,205,144	90.4

- 注) 1 国勢調査による。
 2 昭和30年の流出入人口は通勤によるもののみである。
 3 昭和55年～平成7年は年齢不詳を含まない。
 4 昭和30年～40年の流入、流出人口には15歳未満を含まない。
 5 流入、流出人口には行政区間の移動は含まない。

2 流入・流出人口（§表 21、22）

流入率・流出率ともに低下

本市の通勤・通学による流入人口、流出人口は、それぞれ昭和 30 年以来増加を続ける一方で、常に流出人口が流入人口を上回って推移してきています。また、流入率（夜間人口に対する流入人口の割合）が昭和 45 年～50 年の微減をはさみ漸増傾向にある反面、流出率は大きく上昇し続け昭和 60 年には 20% を超え、平成 2 年には 23.3% となっています。そしてこの結果として、流出超過人口もまた平成 2 年まで年を経る毎に増加しています。しかし平成 7 年には、今まで一貫して上昇してきた流出率が前回比 0.3 ポイント減の 23.0% と初めて低下を示し、流出超過人口もまた 2 万 3, 107 人減で初の減少となりました。その後、流入率、流出率ともに下降しており、平成 17 年には流入率 11.3%、流出率 20.9% となっています。

本市の通勤・通学人口の流出先・流入元に目を転じると、流出先では昭和 30 年以降東京都が最も多く、本市から市外へ流出した総流出人口に占める割合は、昭和 30 年に 55.2% を記録した後平成 17 年に至るまで、常にその過半数を占めています。これに対し、流入元では県内他市町村が大部分を占め、総流入人口に占める割合は昭和 30 年の 66.8% 以降、70% 前後で推移しています。一方、総流入人口に占める東京都の割合は、昭和 45 年以降低下し続け、平成 17 年では 21.7% となっています。この結果、東京都に対しては大幅な流出超過となり、平成 2 年には流出人口が 40 万人を突破し 48 万 6, 907 人となりましたが、その後平成 17 年に至るまでは横ばいで推移しています。

本市においては、昭和 30 年代中期において東京都からの転入を中心とする社会増加により人口の急増がみられましたが、昼夜間人口比率はこの時期大幅に低下し、一方で流出超過人口は大幅に増加しました。また、人口の増加傾向が弱まると昼夜間人口比率の低下傾向も弱くなりました。このことと、通勤・通学人口の東京都に対する大幅な流出超過人口を考え合わせると、東京都からの転入者は住居を移動させても職場・学校等は移動させなかったと考えられます。つまり、本市は東京都を中心とする首都圏のベッドタウンとしての性格を強く帯びるようになったと言えます。

しかし、東京都からの転入超過が沈静化の兆しを見せ始めるとともに、通勤・通学による東京都への流出超過数の伸びに鈍化が見受けられるようになりました。また、昼夜間人口比率が上昇していることから、東京圏との人の出入りが収束傾向にあり、居住地に近接した職場や学校に通う市民が増加しつつあることがうかがわれます。これに加え、近年では高齢化により通勤人口の割合が減少していることなどの影響を受け、流出率、流入率ともに低下しています。

3 行政区別流入・流出人口（§表 23）

西区、中区で流入超過が突出

平成 17 年の通勤・通学による流入人口・流出人口を行政区別にみると、流入超過（昼夜間人口比率が 100 以上の行政区）は、西区（昼夜間人口比率 198.8）、中区（同 182.9）の 2 区のみとなっており、突出して高くなっています。このうち中区は、官公庁等公的機関やビジネスの集積地区として常に最も多い流入超過人口を保ち続けています。

一方、平成 17 年において流入人口数の増加が著しい行政区は西区と港北区で、昭和 55 年と比較してそれぞれ 5 万 1, 658 人、3 万 6, 936 人となっています。（平成 6 年に港北区と緑区から青葉区、都筑区

が区分されていることから、昭和55年に対する平成7年の港北区における実質の流入人口増加数は3万6,936人以上となります。)さらに、西区では昼夜間人口比率も昭和30年の106.0から昭和55年の141.6、さらに平成17年には198.8と急激に上昇しています。これは、従来の商業地区に加え、昭和58年から着工されたみなとみらい21地区での従業者数の増加が大きく反映されていると考えられます。また、港北区は新横浜都心という副都心を抱え、東海道新幹線等の広域交通ターミナルとしての利便性を生かした業務・商業等の多様な機能集積が進められたことを背景に、流入人口が大幅に増加しています。しかしその一方で、港北区は東京のベッドタウンとしての性格も強く帯び、昼夜間人口比率では93.2となっています。

表22 流入地・流出地別流出入人口及び構成比(15歳以上)

区分	総数	神奈川県				東京都		その他の道府県			
		川崎市	横須賀市	その他	区部	その他	道	府	県		
流入人口別	昭和30年	72,419	48,354	12,679	8,695	26,980	20,311	18,129	2,182	3,754	
	35	119,821	80,276	20,418	17,110	42,748	34,313	30,588	3,725	5,232	
	40	169,024	114,684	32,379	25,262	57,043	48,525	42,388	6,137	5,815	
	45	204,651	139,948	37,291	28,437	74,220	56,202	46,914	9,288	8,501	
	50	236,580	165,792	42,307	30,780	92,705	59,528	47,655	11,873	11,260	
	55	271,994	191,815	47,228	34,938	109,649	67,113	51,487	15,626	13,066	
	60	310,675	217,095	53,118	37,234	126,743	76,145	54,923	21,222	17,435	
	平成2	376,482	267,824	62,971	45,281	159,572	86,097	57,100	28,997	22,561	
	7	413,704	293,703	68,955	47,191	177,557	91,250	58,437	32,813	28,751	
	12	400,701	284,266	69,350	43,570	171,346	88,057	54,132	33,925	28,378	
	17	393,121	277,639	70,700	41,013	165,926	85,357	52,358	32,999	30,125	
	流入人口構成比(%)	昭和30年	100.0	66.8	17.5	12.0	37.3	28.0	25.0	3.0	5.2
		35	100.0	67.0	17.0	14.3	35.7	28.6	25.5	3.1	4.4
		40	100.0	67.9	19.2	14.9	33.7	28.7	25.1	3.6	3.4
		45	100.0	68.4	18.2	13.9	36.3	27.5	22.9	4.5	4.2
		50	100.0	70.1	17.9	13.0	39.2	25.2	20.1	5.0	4.8
		55	100.0	70.5	17.4	12.8	40.3	24.7	18.9	5.7	4.8
60		100.0	69.9	17.1	12.0	40.8	24.5	17.7	6.8	5.6	
平成2		100.0	71.1	16.7	12.0	42.4	22.9	15.2	7.7	6.0	
7		100.0	71.0	16.7	11.4	42.9	22.1	14.1	7.9	6.9	
12		100.0	70.9	17.3	10.9	42.8	22.0	13.5	8.5	7.1	
17		100.0	70.6	18.0	10.4	42.2	21.7	13.3	8.4	7.7	
流出人口別		昭和30年	77,415	33,628	21,293	5,411	6,924	42,701	42,031	670	1,086
		35	170,990	68,818	49,888	6,806	12,124	100,399	98,898	1,501	1,773
		40	281,542	110,862	69,203	11,817	29,842	168,407	164,220	4,187	2,273
		45	388,309	144,762	90,359	13,328	41,075	238,415	231,378	7,037	5,132
		50	480,515	164,613	95,515	14,347	54,751	308,709	298,908	9,801	7,193
		55	531,161	178,657	96,144	14,779	67,734	343,240	328,627	14,613	9,264
	60	618,801	210,003	105,737	17,698	86,568	397,354	377,876	19,478	11,444	
	平成2	737,023	235,501	117,864	18,695	98,942	486,907	459,141	27,766	14,615	
	7	750,126	237,535	115,618	19,082	102,835	492,954	460,149	32,805	19,637	
	12	720,657	225,626	105,808	19,209	100,609	474,820	442,338	32,482	20,211	
	17	729,029	226,325	102,354	20,912	103,059	480,074	446,497	33,577	22,630	
	流出人口構成比(%)	昭和30年	100.0	43.4	27.5	7.0	8.9	55.2	54.3	0.9	1.4
		35	100.0	40.2	29.2	4.0	7.1	58.7	57.8	0.9	1.0
		40	100.0	39.4	24.6	4.2	10.6	59.8	58.3	1.5	0.8
		45	100.0	37.3	23.3	3.4	10.6	61.4	59.6	1.8	1.3
		50	100.0	34.3	19.9	3.0	11.4	64.2	62.2	2.0	1.5
		55	100.0	33.6	18.1	2.8	12.8	64.6	61.9	2.8	1.7
60		100.0	33.9	17.1	2.9	14.0	64.2	61.1	3.1	1.8	
平成2		100.0	32.0	16.0	2.5	13.4	66.1	62.3	3.8	2.0	
7		100.0	31.7	15.4	2.5	13.7	65.7	61.3	4.4	2.6	
12		100.0	31.3	14.7	2.7	14.0	65.9	61.4	4.5	2.8	
17		100.0	31.0	14.0	2.9	14.1	65.9	61.2	4.6	3.1	

注) 1 国勢調査による。
2 昭和30年の流出入人口は通勤によるもののみである。

表 23 通勤・通学による流入人口（区別）

区 別	夜間人口 (常住人口) (A)	流入人口	流出人口	流入超過 人 口	夜間人口に対する割合		昼間人口 (B)	昼夜間人口比率 $\frac{B}{A} \times 100(\%)$
					流入率(%)	流出率(%)		
昭和 30 年	1,143,687	72,419	77,415	△ 4,996	6.33	6.77	1,138,691	99.6
鶴見区	201,028	32,380	27,528	4,852	16.11	13.69	205,880	102.4
神奈川区	142,797	26,144	25,784	360	18.31	18.06	143,157	100.3
西区	100,446	25,115	19,124	5,991	25.00	19.04	106,437	106.0
中区	105,925	62,797	11,036	51,761	59.28	10.42	157,686	148.9
南区	171,525	10,431	31,264	△ 20,833	6.08	18.23	150,692	87.9
保土ヶ谷区	96,822	5,800	19,817	△ 14,017	5.99	20.47	82,805	85.5
磯子区	67,991	6,020	13,776	△ 7,756	8.85	20.26	60,235	88.6
金沢区	63,974	8,238	10,340	△ 2,102	12.88	16.16	61,872	96.7
港北区	111,095	3,145	19,493	△ 16,348	2.83	17.55	94,747	85.3
戸塚区	82,084	5,898	12,802	△ 6,904	7.19	15.60	75,180	91.6
昭和 55 年	2,770,880	276,415	536,465	△ 260,050	9.98	19.36	2,510,830	90.6
鶴見区	231,225	82,931	68,842	14,089	35.87	29.77	245,314	106.1
神奈川区	201,391	76,609	71,163	5,446	38.04	35.34	206,837	102.7
西区	80,416	63,554	30,104	33,450	79.03	37.44	113,866	141.6
中区	121,357	142,302	30,017	112,285	117.26	24.73	233,642	192.5
南区	191,711	30,317	69,178	△ 38,861	15.81	36.08	152,850	79.7
港南区	185,591	20,037	68,312	△ 48,275	10.80	36.81	137,316	74.0
保土ヶ谷区	179,736	36,364	67,816	△ 31,452	20.23	37.73	148,284	82.5
旭区	210,782	18,093	77,938	△ 59,845	8.58	36.98	150,937	71.6
磯子区	156,520	30,951	58,354	△ 27,403	19.77	37.28	129,117	82.5
金沢区	154,635	33,092	53,491	△ 20,399	21.40	34.59	134,236	86.8
港北区	264,946	62,926	98,046	△ 35,120	23.75	37.01	229,826	86.7
緑区	289,588	41,529	97,878	△ 56,349	14.34	33.80	233,239	80.5
戸塚区	401,861	38,374	120,533	△ 82,159	9.55	29.99	319,702	79.6
瀬谷区	101,121	12,253	37,710	△ 25,457	12.12	37.29	75,664	74.8
平成 17 年	3,545,447	399,345	739,648	△ 340,303	11.26	20.86	3,205,144	90.4
鶴見区	262,828	74,491	92,822	△ 18,331	28.34	35.32	244,497	93.0
神奈川区	221,353	86,306	87,024	△ 718	38.99	39.31	220,635	99.7
西区	83,087	115,212	33,121	82,091	138.66	39.86	165,178	198.8
中区	136,927	150,767	37,209	113,558	110.11	27.17	250,485	182.9
南区	192,090	28,852	73,973	△ 45,121	15.02	38.51	146,969	76.5
港南区	221,244	32,673	86,268	△ 53,595	14.77	38.99	167,649	75.8
保土ヶ谷区	202,707	40,570	78,929	△ 38,359	20.01	38.94	164,348	81.1
旭区	248,764	30,902	90,927	△ 60,025	12.42	36.55	188,739	75.9
磯子区	161,067	32,427	64,543	△ 32,116	20.13	40.07	128,951	80.1
金沢区	209,499	52,477	70,831	△ 18,354	25.05	33.81	191,145	91.2
港北区	306,176	99,862	120,573	△ 20,711	32.62	39.38	285,465	93.2
緑区	169,742	32,671	66,981	△ 34,310	19.25	39.46	135,432	79.8
青葉区	291,420	42,817	115,443	△ 72,626	14.69	39.61	218,794	75.1
都筑区	177,395	59,072	61,632	△ 2,560	33.30	34.74	174,835	98.6
戸塚区	259,567	56,165	93,582	△ 37,417	21.64	36.05	222,150	85.6
栄区	122,265	18,110	50,501	△ 32,391	14.81	41.30	89,874	73.5
泉区	151,988	17,852	58,136	△ 40,284	11.75	38.25	111,704	73.5
瀬谷区	127,328	18,277	47,311	△ 29,034	14.35	37.16	98,294	77.2

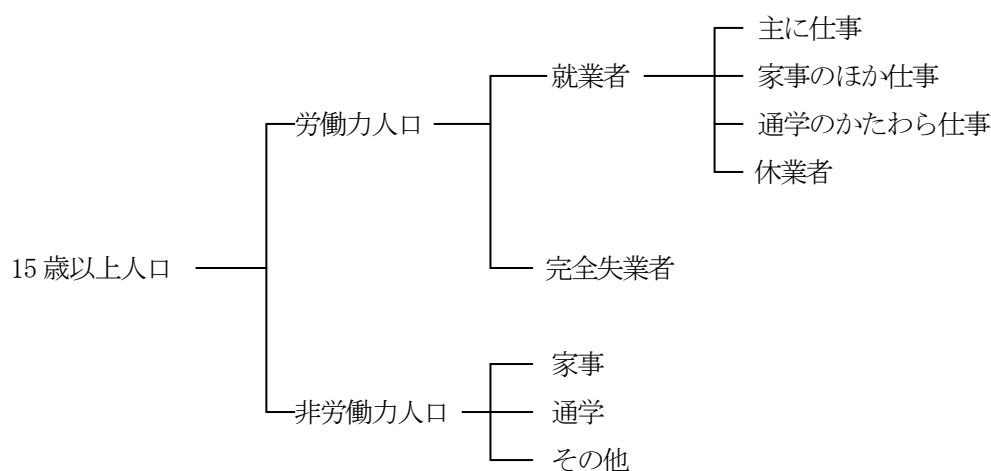
- 注) 1 国勢調査による。
 2 昭和30年の流入人口は通勤によるもののみである。
 3 昭和55年及び17年の夜間人口（常住人口）には、年齢不詳のものを含まない。
 4 流入、流出人口の総数には行政区間の移動は含まないため、区の総和とは一致しません。

第6章 就業状況

第1節 労働力人口（§表24）

女性の社会進出が進む

戦後の国勢調査では、調査前1週間に個人の平常の経済活動や職業概念とは関係なく、「仕事をしたかどうかの別」により、労働力状態の調査を行っています。これにより、15歳以上の人口は次のように区分されます。（平成17年国勢調査の区分）



本市の労働力人口の推移をみると、昭和25年の37万96人が昭和45年には107万3,032人と100万人を超え、平成17年では183万4,323人と昭和25年の5.0倍まで増加しています。これを男女別にみると、男子は昭和25年の27万2,740人が平成17年には112万9,077人で4.1倍増加していますが、平成7年の115万709人を頂点に減少に転じたのに対し、女子は昭和25年の9万7,456人が平成17年には70万5,246人と男子を上回る7.2倍の大幅な増加率を示しており、その間一度も減少することなく、一貫して増加し続けています。一方で、全労働力人口に占める女子の割合も、昭和25年に26.3%であったものが平成17年には38.4%まで上昇していることから、女性の社会進出が進行していると考えられます。また、労働力人口の国勢調査間の増加率をみると、本市の人口が急増した昭和35～40年には40.6%（昭和40年の労働力人口は85万9,949人）、昭和40～45年には24.8%も増加していましたが、人口増加が停滞していた昭和50～55年には6.4%（昭和50年の労働力人口は121万2,266人）、平成12～17年には2.9%の増加にとどまっています。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）の推移を追うと、昭和25年の56.4%から高度経済成長を背景に昭和45年の62.9%まで上昇を続けましたが、昭和50年（62.0%）、55年（61.5%）では、石油危機による労働力需要の減少に伴い低下しています。しかし、その後は上昇に転じ、平成7年には63.8%で過去最高の水準となりましたが、近年は低下傾向となり、平成17年は62.0%となっています。男女別の推移では、男子は昭和25年（82.6%）から昭和45年（87.0%）まで上昇を続けた後、昭和50年（86.4%）から低下し始め平成17年には77.4%と昭和25年以降最低となっているのに

表 24 労働力状態別、男女別人口

区 分		昭和25年	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
労働力状態別	総 数								
	15歳以上人口	656,292	1,010,702	1,707,325	2,104,331	2,651,769	2,812,368	2,940,204	3,063,487
	労働力人口	370,196	611,736	1,073,032	1,289,753	1,665,252	1,780,067	1,783,068	1,834,323
	就業者	357,112	604,504	1,058,905	1,258,353	1,618,075	1,700,629	1,699,750	1,736,859
	完全失業者	13,084	7,232	14,127	31,400	47,177	79,438	83,318	97,464
	非労働力人口	286,037	398,854	634,183	808,990	973,682	1,008,369	1,089,222	1,122,583
	男								
	15歳以上人口	330,326	514,027	888,836	1,072,805	1,355,640	1,431,232	1,484,181	1,534,757
	労働力人口	272,740	436,498	773,247	898,953	1,098,018	1,150,709	1,126,113	1,129,077
	就業者	264,215	431,430	763,482	876,158	1,067,097	1,099,193	1,071,869	1,065,183
完全失業者	8,525	5,068	9,765	22,795	30,921	51,516	54,244	63,894	
非労働力人口	57,555	77,490	115,500	172,050	249,663	263,208	309,076	329,462	
女									
15歳以上人口	325,966	496,675	818,489	1,031,526	1,296,129	1,381,136	1,456,023	1,528,730	
労働力人口	97,456	175,238	299,785	390,800	567,234	629,358	656,955	705,246	
就業者	92,897	173,074	295,423	382,195	550,978	601,436	627,881	671,676	
完全失業者	4,559	2,164	4,362	8,605	16,256	27,922	29,074	33,570	
非労働力人口	228,482	321,364	518,683	636,940	724,019	745,161	780,146	793,121	
構成比 (%)	総 数								
	15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	労働力人口	56.4	60.5	62.9	61.5	63.1	63.8	62.1	62.0
	就業者	54.4	59.8	62.0	60.0	61.3	61.0	59.2	58.7
	完全失業者 (完全失業率)	2.0	0.7	0.8	1.5	1.8	2.8	2.9	3.3
	非労働力人口	43.6	39.5	37.1	38.5	36.9	36.2	37.9	38.0
	男								
	15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	全労働力人口に占める男子の割合	73.7	71.4	72.1	69.7	65.9	64.6	63.2	61.6
	労働力人口	82.6	84.9	87.0	83.9	81.5	81.4	78.5	77.4
就業者	80.0	83.9	85.9	81.8	79.2	77.7	74.7	73.0	
完全失業者 (完全失業率)	2.6	1.0	1.1	2.1	2.3	3.6	3.8	4.4	
非労働力人口	17.4	15.1	13.0	16.1	18.5	18.6	21.5	22.6	
女									
15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
全労働力人口に占める女子の割合	26.3	28.6	27.9	30.3	34.1	35.4	36.8	38.4	
労働力人口	29.9	35.3	36.6	38.0	43.9	45.8	45.7	47.1	
就業者	28.5	34.9	36.1	37.2	42.7	43.8	43.7	44.8	
完全失業者 (完全失業率)	1.4	0.4	0.5	0.8	1.3	2.0	2.0	2.2	
非労働力人口	70.1	64.7	63.4	62.0	56.1	54.2	54.3	52.9	

- 注) 1 国勢調査による。
 2 総数、男及び女には労働力状態「不詳」を含む。
 3 構成比算出の際には、分母である総数から労働力状態「不詳」を除く。

対し、女子は昭和25年(29.9%)から昭和40年(37.4%)まで上昇を続け、この後一時低下したものの昭和55年以降再び上昇に転じ、平成17年には47.1%となっています。このように、女子の労働力人口は男子のそれを大きく上回る勢いで増加していますが、平成17年でも全労働力人口に占める女子の割合は依然38.4%にとどまり、結婚・出産により経済活動を離れる時期があることなどが大きく影響していると推測されます。しかし、近年男女の結婚・出産に関する意識やライフスタイルの変化、そして

それらを支える社会環境整備が進められつつあることから、今後も着実に女子の労働力市場への参入は高まっていくと考えられます。

また、近年の労働力人口に関するもう一つの大きな変化に、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）の上昇が挙げられます。本市では、昭和25年に3.5%、30年に4.4%と高い失業率を記録した後、昭和35年から45年の間は1%台、50年から55年まで2%台で推移し、60年には一時3%台に乘りましたが、平成2年には再び2%台に低下しました。しかし、平成7年にそれまで最高であった昭和30年の4.4%を上回る4.5%と急激な上昇をし、その後も上昇を続け、平成17年には5.3%と調査開始以来初めて5%を超えました。

第2節 産業（3部門）別就業人口（§表25）

増加し続ける第3次産業就業人口

戦後の産業（3部門）別就業人口の推移をみると、昭和25年の3部門別就業者数と構成比は、第1次産業が4万3,033人(12.1%)、第2次産業が12万323人(33.7%)、第3次産業が19万3,076人(54.1%)でしたが、これ以後、第1次産業は就業者数、構成比とも低下を続け、第2次産業も昭和45年には構成比を44.4%にまで上昇させましたが、以降就業者数では増減を繰り返しながら比較的安定した推移を続けているものの、構成比では第1次産業と同様低下を続け、平成17年の構成比は21.8%となっています。第3次産業の構成比は、昭和30年(57.3%)から昭和35年(51.3%)の間で低下したのを除いて調査の度ごとに構成比を上昇させ、平成17年には74.8%に上っています。就業者数でも毎回増加を続け、平成17年では129万9,538人で昭和25年の6.7倍となっています。このように、戦後の本市における産業（3部門）別就業人口の推移は、昭和45年頃までは第1次産業の減少、第2次産業と第3次産業の増加という形でしたが、これ以降は第3次産業のみが増加し、第1次産業は減少、第2次産業はほぼ横這い（構成比は低下）という形となっています。

表25 産業（3部門）別就業者数（15歳以上）

区 分	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	
就業者数	総 数	357,112	447,878	604,504	846,648	1,058,905	1,184,241	1,258,353	1,425,917	1,618,075	1,700,629	1,699,750	1,736,859
	第1次産業	43,033	38,073	31,336	24,446	18,143	15,224	13,873	12,923	11,478	10,424	9,067	8,935
	第2次産業	120,323	153,070	263,241	374,197	469,876	474,328	464,992	498,753	524,629	496,193	426,928	378,582
	第3次産業	193,076	256,643	309,810	447,674	570,035	686,154	774,508	904,484	1,067,656	1,172,250	1,230,386	1,299,538
構成比(%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	12.1	8.5	5.2	2.9	1.7	1.3	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5
	第2次産業	33.7	34.2	43.5	44.2	44.4	40.1	37.0	35.0	32.4	29.2	25.1	21.8
	第3次産業	54.1	57.3	51.3	52.9	53.8	57.9	61.5	63.4	66.0	68.9	72.4	74.8

- 注) 1 国勢調査による。
 2 総数には「分類不能の産業」を含む。
 3 昭和25年は14歳以上である。

第3節 就業者の従業上の地位（§表26）

家族従業者が少なく、雇用者の割合が高い

平成17年国勢調査による本市における就業者の従業上の地位は、雇用者（雇用されている者、役員を含む）が157万667人、自営業者（家庭内職者を含む）が12万8,373人、家族従業者が3万7,449人で、就業者総数に占める割合はそれぞれ90.4%、7.4%、2.2%となっています。これを同年の全国平均（構成比で雇用者84.0%、自営業者11.0%、家族従業者5.0%）と比較すると、本市では他の従業上の地位に対して雇用者の占める割合が高くなっていることが分かります。これは、一般に自営業者及び家族従業者が多くみられる第1次産業就業者が、全国が就業者総数の4.8%であるのに対し、本市では0.5%にとどまっていることなどによる影響と考えられます。

昭和25年以降の従業上の地位による就業者の割合を追うと、雇用者は連続して減少した昭和50年、55年を除いて上昇を続け、平成17年では過去最高の90.4%を記録しています。一方、自営業者は昭和45～55年を除き低下、家族従業者もまた概ね低下傾向にあります。また、男女別の平成17年における雇用者、自営業者、家族従業者の割合は順に、男子90.3%、9.0%、0.7%、女子90.7%、4.8%、4.5%で、雇用者及び自営業者の割合は男子の方が高く、家族従業者の割合は女子が高くなっています。これは、昭和25年以降の国勢調査結果の変わらぬ傾向となっていますが、近年その差は減少してきています。

表26 従業上の地位別、男女別就業者数（15歳以上）

区分	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総数	357,112	447,878	604,504	846,648	1,058,905	1,184,241	1,258,353	1,425,917	1,618,075	1,700,629	1,699,750	1,736,859
雇用者	258,608	343,711	500,039	717,636	904,826	1,004,420	1,060,133	1,248,547	1,436,668	1,518,967	1,524,090	1,570,667
自営業者	55,502	60,839	64,708	76,994	102,761	116,349	132,451	125,795	130,744	130,945	133,262	128,373
家族従業者	42,598	43,324	39,677	50,961	51,316	60,534	65,565	51,493	50,567	50,507	42,263	37,449
男	264,215	322,175	431,430	604,156	763,482	849,581	876,158	960,773	1,067,097	1,099,193	1,071,869	1,065,183
雇用者	204,154	261,006	369,474	534,689	675,215	751,570	766,717	862,597	963,804	990,551	963,577	961,452
自営業者	44,901	46,386	48,481	55,627	74,331	85,180	96,265	89,756	94,272	99,187	100,022	96,344
家族従業者	14,880	14,779	13,429	13,213	13,936	12,239	13,148	8,395	8,993	9,381	8,225	7,255
女	92,897	125,073	173,074	242,492	295,423	334,660	382,195	465,144	550,978	601,436	627,881	671,676
雇用者	54,454	82,705	130,565	182,947	229,611	252,850	293,416	385,950	472,864	528,416	560,513	609,215
自営業者	10,601	14,453	16,227	21,367	28,430	31,169	36,186	36,039	36,472	31,758	33,240	32,029
家族従業者	27,718	28,545	26,248	37,748	37,380	48,295	52,417	43,098	41,574	41,126	34,038	30,194
構成比（%）												
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	72.4	76.7	82.7	84.8	85.4	84.8	84.2	87.6	88.8	89.3	89.7	90.4
自営業者	15.5	13.6	10.7	9.1	9.7	9.8	10.5	8.8	8.1	7.7	7.8	7.4
家族従業者	11.9	9.7	6.6	6.0	4.8	5.1	5.2	3.6	3.1	3.0	2.5	2.2
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	77.3	81.0	85.6	88.5	88.4	88.5	87.5	89.8	90.3	90.1	89.9	90.3
自営業者	17.0	14.4	11.2	9.2	9.7	10.0	11.0	9.3	8.8	9.0	9.3	9.0
家族従業者	5.6	4.6	3.1	2.2	1.8	1.4	1.5	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	58.6	66.1	75.4	75.4	77.7	75.6	76.8	83.0	85.8	87.9	89.3	90.7
自営業者	11.4	11.6	9.4	8.8	9.6	9.3	9.5	7.7	6.6	5.3	5.3	4.8
家族従業者	29.8	22.8	15.2	15.6	12.7	14.4	13.7	9.3	7.5	6.8	5.4	4.5

- 注) 1 国勢調査による。
 2 総数、男及び女には従業上の地位「不詳」を含む。
 3 昭和25年は14歳以上である。
 4 「雇用者」は「役員」を含む。
 5 「自営業者」は「家庭内職者」を含む。

第7章 その他の潮流

第1節 世帯構造の変化

1 配偶関係（§表27・28）

国勢調査では、15歳以上人口の配偶関係（未婚、有配偶、死別、離別）を調査していますが、本市における15歳以上人口に対する配偶関係の比率について、以下に考察してみます。

まず、男子の未婚率（15歳以上人口に対する未婚者の割合）ですが、大正9年から14年にかけては、日中戦争で未婚率の高い若年層が減少した影響により39.2%から35.5%まで下降しますが、その後、昭和15年の41.7%まで上昇しました。しかし、第2次世界大戦の影響により再度39.4%へと下降し、その後再び昭和40年の41.3%まで上昇しています。この昭和30～40年の男子未婚率の上昇の背景には、全国から流入した大量の若年男子労働者及び第1次ベビーブームの影響があったと推測されます。その後、昭和45年から男子未婚率が低下し、昭和55年には調査開始以来最低の32.4%を記録しました。しかし、昭和55年以降再び増加に転じた社会増加の影響により昭和60年には34.9%と再上昇し、さらに、平成2年ころからは第2次ベビーブーム世代の影響等が加わり、平成2年36.7%、平成7年36.5%と再び高い水準で推移するようになっています。近年では、少子高齢化の影響により、未婚率の低い中年から高齢者の人口の比率が上がっているため、全体の未婚率は低下傾向にあります。女子の未婚率は、婚姻年齢が男子よりも低いことなどにより、男子に比べ低い水準ではありますが、男子の未婚率とほぼ同じ推移をみせています。大正14年に前回（大正9年）比2.7ポイント低下の19.9%を記録した後は、昭和35年の29.2%まで上昇を続け、昭和40年～50年の低下時期をはさみ、昭和55年の21.9%以降平成7年の26.3%まで再び上昇を続けています。近年は男性と同じ理由で低下し、平成17年には24.7%となっています。

一方、有配偶率（15歳以上人口に対する有配偶者の割合）に着目すると、男女共に未婚率とは対照的な動きをみせています。男子の有配偶率は、大正9年に54.5%であったものが、大正14年には57.8%と上昇していますが、これより後昭和15年の53.3%まで低下を続けています。昭和25年には56.1%と、戦後に疎開した人達の復帰や復員等の影響による上昇を示し、昭和30年に一旦低下した後、昭和55年の64.1%まで一貫して上昇し続けました。しかし、昭和60年からは低下を始め、平成2年には昭和45年以来再び60%を割り込む58.9%となった後、横ばいの推移を続け、平成17年では58.9%となっています。一方、女子の有配偶率もまた、男子の有配偶率とほぼ同様の推移を示しています。女子の有配偶率は、大正9年の62.5%から大正14年の65.5%まで上昇した後は、昭和30年の55.8%まで低下を続け、昭和35年から再び上昇に転じてからは昭和50年の67.7%まで上昇を続けています。また、昭和55年以降は低下し始め平成17年では59.4%を示しており、近年は男子に比べて低下傾向にあるといえます。

次に、死別率（15歳以上人口に対する配偶者と死別して現在独身の人の割合）ですが、男子の死別率は、大正9年から昭和10年まで4%台で推移し、昭和15年に5.0%（離別を含む）を記録した後は低下を続け、昭和40年以降は1～2%台とほぼ一定の水準で推移しています。また、女子の死別率は、夫婦間の年齢差及び男女の寿命差、また男子の方が再婚率が高いこと等による影響と考えられま

すが、男子の死別率よりも大幅に高く、大正9年から昭和40年まで10%を超える水準で推移しています。

特に、昭和25年には14.2%を記録していますが、これは第2次世界大戦の影響によるものと思われれます。また、昭和45年以降平成7年までは、9%前後の水準で推移していましたが、近年再び上昇し、平成17年には10%を回復しています。

離別率（15歳以上人口に対する配偶者と離別して現在独身の人）は、男女ともほぼ安定した推移をみせていましたが、男子は昭和45年の0.9%から平成17年の3.0%まで、女子は昭和40年の1.8%から平成17年の4.6%まで上昇を続けていることが大きな特徴となっています。（§表27）

表27 配偶関係別、男女別、人口及び割合の推移（15歳以上）

年次	配偶関係別人口						配偶関係別割合(%)					
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別		
男	大正 9年(1920)	156,845	61,554	85,430	6,885	2,976	100.0	39.2	54.5	4.4	1.9	
	14(1925)	146,555	52,038	84,761	7,129	2,627	100.0	35.5	57.8	4.9	1.8	
	昭和 5(1930)	214,788	79,860	123,309	9,142	2,477	100.1	37.2	57.4	4.3	1.2	
		10(1935)	238,778	92,635	133,056	9,866	3,221	100.0	38.8	55.7	4.1	1.3
	15(1940)	332,461	138,560	177,361	16,540		100.0	41.7	53.3	5.0		
	25(1950)	321,308	126,545	180,374	11,571	2,805	100.0	39.4	56.1	3.6	0.9	
	30(1955)	401,041	164,165	220,288	12,230	4,338	100.0	40.9	54.9	3.0	1.1	
	35(1960)	514,027	212,006	283,970	12,679	5,299	100.0	41.2	55.2	2.5	1.0	
	40(1965)	717,986	296,208	400,615	13,645	7,071	100.0	41.3	55.8	1.9	1.0	
	45(1970)	888,836	339,385	526,733	14,095	8,265	100.0	38.2	59.3	1.6	0.9	
	50(1975)	1,007,951	336,289	644,901	16,352	9,847	100.0	33.4	64.0	1.6	1.0	
	55(1980)	1,072,805	347,375	687,999	16,940	13,316	100.0	32.4	64.1	1.6	1.2	
	60(1985)	1,209,220	421,828	741,066	19,992	19,633	100.0	34.9	61.3	1.7	1.6	
	平成 2(1990)	1,355,640	497,269	798,679	22,515	23,730	100.0	36.7	58.9	1.7	1.8	
7(1995)		1,431,232	522,684	835,423	26,338	29,681	100.0	36.5	58.4	1.8	2.1	
12(2000)		1,484,181	521,674	869,399	30,144	37,944	100.0	35.1	58.6	2.0	2.6	
17(2005)		1,534,757	521,405	904,322	33,710	45,315	100.0	34.0	58.9	2.2	3.0	
女	大正 9年(1920)	134,245	30,405	83,845	16,909	3,086	100.0	22.6	62.5	12.6	2.3	
	14(1925)	125,772	24,981	82,319	16,119	2,353	100.0	19.9	65.5	12.8	1.9	
	昭和 5(1930)	194,501	46,038	121,869	23,924	2,670	100.1	23.7	62.7	12.3	1.4	
		10(1935)	224,135	59,916	132,851	27,813	3,555	100.0	26.7	59.3	12.4	1.6
	15(1940)	303,349	84,408	176,620	42,321		100.0	27.8	58.2	14.0		
	25(1950)	317,160	88,306	177,925	45,121	5,782	100.0	27.8	56.1	14.2	1.8	
	30(1955)	392,523	114,147	218,898	51,297	8,148	100.0	29.1	55.8	13.1	2.1	
	35(1960)	496,675	145,174	282,695	58,199	10,537	100.0	29.2	56.9	11.7	2.1	
	40(1965)	659,614	186,194	394,622	66,483	11,884	100.0	28.2	59.8	10.1	1.8	
	45(1970)	818,489	202,610	522,764	77,404	15,592	100.0	24.8	63.9	9.5	1.9	
	50(1975)	948,427	202,562	641,900	85,940	17,776	100.0	21.4	67.7	9.1	1.9	
	55(1980)	1,031,526	226,171	688,001	91,902	22,506	100.0	21.9	66.7	8.9	2.2	
	60(1985)	1,153,079	274,957	740,089	104,903	30,303	100.0	23.8	64.2	9.1	2.6	
	平成 2(1990)	1,296,129	338,462	797,779	114,056	35,629	100.0	26.1	61.6	8.8	2.7	
7(1995)		1,381,136	362,778	836,313	128,634	44,039	100.0	26.3	60.6	9.3	3.2	
12(2000)		1,456,023	373,787	871,672	140,533	55,597	100.0	25.7	59.9	9.7	3.8	
17(2005)		1,528,730	377,487	907,803	156,486	69,589	100.0	24.7	59.4	10.2	4.6	

- 注) 1 国勢調査による。
2 昭和25年以降総数には配偶関係「不詳」を含む。
3 昭和15年の死別には離別を含む。

ほぼすべての年齢階層で未婚率が上昇

未婚率と有配偶率の年齢別推移についてみると、未婚率は男女とも若年層で高く、高齢者になるほど低くなっています。高齢化が進み年齢別の人口構成が高年齢へとシフトした結果、平均の未婚率としては平成12年より低下していますが、男性ではすべての年齢5歳階級で、女性では65歳未満のすべての年齢5歳階級で上昇しています。特に女性の未婚率は、25年前の昭和55年と比べると、25～29歳では24.3%から61.0%へ、30歳～34歳では9.8%から31.4%へと著しく上昇しており、出産の中心的な年齢層にある女性の未婚率の上昇は、出生率低下の要因の一つとみられます。

有配偶率は、若年層を中心に低下傾向を示していますが、高齢化を反映して、男性では75歳以上、女性では55歳以上の各年齢階級において、昭和55年より率が高くなっています。

死別率は、年齢が高くなるにつれ上昇していますが、近年の平均余命の伸長によりいずれの年齢階級でも低下傾向を示しています。昭和55年との比較では、例えば、70～74歳では男性が12.5%から7.0%へ、女性が57.2%から28.9%へと、それぞれ大幅に低下しています。

離別率は、主に中・高年層で高くなっており、男女とも55～59歳で最も高く、それぞれ5.3%、7.2%となっています。20年前と比べ、ほとんどの年齢階級で緩やかな上昇傾向にあります。（§表28）

表28 男女、年齢（5歳階級）別にみた配偶関係別割合の推移

男女、年齢	未 婚			有 配 偶			死 別			離 別		
	昭和55年	12年	17年	昭和55年	12年	17年	昭和55年	12年	17年	昭和55年	12年	17年
男	32.4	35.1	34.0	64.1	58.6	58.9	1.6	2.0	2.2	1.2	2.6	3.0
15～19歳	99.5	99.6	99.7	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.8	95.5	95.7	6.6	4.3	4.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
25～29	60.0	74.1	75.5	38.9	25.2	23.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7	0.7
30～34	26.9	45.5	48.6	71.4	52.8	49.7	0.1	0.0	0.0	1.0	1.6	1.6
35～39	11.4	27.2	30.4	86.1	67.4	63.2	0.2	0.1	0.1	1.5	2.4	2.7
40～44	6.1	19.6	22.8	90.7	74.8	70.5	0.5	0.3	0.2	1.8	3.1	3.6
45～49	3.9	16.3	18.0	92.2	77.0	74.7	0.8	0.6	0.5	2.2	3.8	4.3
50～54	2.9	12.0	15.5	92.5	80.0	76.1	1.5	1.1	0.9	2.3	4.5	4.8
55～59	2.1	7.5	11.8	92.4	83.0	78.6	2.5	2.0	1.7	2.2	4.9	5.3
60～64	1.5	4.7	7.7	91.7	84.8	81.7	4.2	3.3	2.9	1.9	4.8	5.2
65～69	0.9	3.1	4.8	89.5	85.7	83.8	7.4	5.1	4.5	1.7	3.7	4.4
70～74	0.8	2.1	3.2	84.6	84.1	83.7	12.5	8.2	7.0	1.5	2.7	3.4
75歳以上	0.9	1.2	1.8	69.7	75.1	76.1	27.3	17.9	16.5	1.4	1.6	1.9
女	21.9	25.7	24.7	66.7	59.9	59.4	8.9	9.7	10.2	2.2	3.8	4.6
15～19歳	99.0	99.2	99.2	1.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	78.1	90.9	91.3	21.5	8.7	8.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.6
25～29	24.3	55.5	61.0	74.6	42.8	37.2	0.1	0.1	0.1	0.9	1.6	1.6
30～34	9.8	26.6	31.4	88.2	70.1	65.1	0.3	0.1	0.1	1.6	3.0	3.3
35～39	5.6	14.2	17.9	91.2	79.9	75.4	0.8	0.4	0.3	2.3	4.4	4.9
40～44	4.4	9.1	12.3	91.0	84.2	79.4	1.8	0.9	0.7	2.7	4.9	6.3
45～49	4.7	6.8	8.7	88.1	84.7	82.0	3.8	1.8	1.5	3.2	5.8	6.7
50～54	5.1	5.8	6.7	82.9	83.4	82.3	7.6	3.4	3.0	4.1	6.4	7.0
55～59	4.1	4.4	5.8	75.4	81.6	80.3	15.4	6.9	5.5	4.6	5.9	7.2
60～64	2.5	3.9	4.4	65.0	77.0	77.4	27.7	12.7	10.5	4.0	5.1	6.5
65～69	1.8	4.3	3.9	51.9	68.6	71.2	41.8	21.1	18.0	3.3	4.5	5.4
70～74	1.5	4.6	4.2	37.3	55.8	60.4	57.2	33.3	28.9	2.6	4.3	4.5
75歳以上	0.9	2.7	3.7	16.0	25.9	29.8	79.2	64.4	59.5	1.9	3.2	3.6

2 世帯の家族類型（§表29・30）

国勢調査では、一般世帯を世帯主と世帯員の続柄による家族構成で、「親族世帯」、「単独世帯」及び「非親族世帯」に類型化しています。それぞれの構成比を平成17年でみると、親族世帯69.1%、単独世帯30.2%、非親族世帯0.7%となっています。親族世帯のうち、「核家族世帯」は90万5,635世帯で一般世帯全体の62.7%を占め、10年ごとに10万世帯～12万世帯のペースで増加していますが、構成比では減少傾向にあります。さらに、核家族世帯のうちでは、「夫婦と子供からなる世帯」が平成7年と比べて4,190世帯（0.9%）しか増加していない（構成比では4.9ポイントの低下）のに対し、「夫婦のみの世帯」は7万9,008世帯（35.9%）、「男親と子供からなる世帯」は4,018世帯（28.6%）、「女親と子供からなる世帯」は2万4,102世帯（34.7%）と大幅な増加を示し、構成比でもそれぞれ3.1ポイント、0.2ポイント、0.9ポイントの上昇となっており、核家族にも変化が現れてきています。また、核家族以外の「その他の親族世帯」は、9万1,437世帯で、平成7年と比べて8,891世帯（8.9%）の減少、構成比で1.7ポイント低下しており、主に3世代からなるこの家族類型は減少傾向にあるといえます。

逆に増加傾向にあるのが、単独世帯と非親族世帯で、単独世帯は平成7年～17年の間で、8万4,263世帯（23.9%）増加、構成比でも2.1ポイント上昇し、非親族世帯はこの間5,268世帯（112.7%）増加と、2倍以上に増加しています。

表29 世帯の家族類型別一般世帯の比較

家族類型	一般世帯数				構成比（%）			
	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年
総数	773,761	1,017,512	1,251,392	1,443,350	100.0	100.0	100.0	100.0
親族世帯	658,844	769,833	894,645	997,072	85.1	75.7	71.5	69.1
核家族世帯	560,468	664,353	794,317	905,635	72.4	65.3	63.5	62.7
夫婦のみ	98,996	133,503	220,073	299,081	12.8	13.1	17.6	20.7
夫婦と子供	420,112	471,064	490,744	494,934	54.3	46.3	39.2	34.3
男親と子供	6,400	9,721	14,047	18,065	0.8	1.0	1.1	1.3
女親と子供	34,960	50,065	69,453	93,555	4.5	4.9	5.6	6.5
その他の親族世帯	98,376	105,480	100,328	91,437	12.7	10.4	8.0	6.3
非親族世帯	1,992	2,653	4,674	9,942	0.3	0.3	0.4	0.7
単独世帯	112,925	245,026	352,073	436,336	14.6	24.1	28.1	30.2

注) 昭和50年の一般世帯は、普通世帯である。

夫の年齢が65歳以上で妻の年齢が60歳以上である高齢夫婦世帯は、昭和55年の1万9,978世帯から、平成7年の間に毎回50%前後増加していたことに表されるように高い伸び率を示し、平成17年には12万4,331世帯と、25年間で6倍以上に増加しています。なお、平成17年で高齢夫婦世帯が「一般世帯」全体に占める割合は8.6%で、また「夫婦のみの世帯」の41.6%を高齢夫婦世帯が占めています。

一方、65歳以上の単身世帯である高齢単身世帯もまた、昭和60～平成12年の間で毎回増加率が50%を超えて際だった増加を示しています。平成17年における高齢単身世帯数は9万7,621世帯で、「一般世帯」全体の6.8%を、「単身世帯」全体の22.4%を占め、老年人口に対しても16.2%を占めていることから、単身世帯の約5世帯に1世帯は高齢単身者であり、高齢者の約6人に1人は一人暮らしということになります。さらに男女別にこれをみると、昭和55年～平成7年の間は、全体の性比は31.0～35.0の間で推移し、女子が男子の約3倍多くなっていましたが、その後上昇し、平成12年には40を超え、平成17年には45.5と、女子が男子の約2倍多い状況となっています。

表30 高齢夫婦世帯数及び高齢単身世帯数

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
一般世帯	849,062	1,017,512	1,149,740	1,251,392	1,353,526	1,443,350
夫婦のみの世帯	109,949	133,503	173,321	220,073	263,177	299,081
単身世帯	140,452	245,026	304,313	352,073	399,019	436,336
高齢夫婦世帯						
世帯数	19,978	29,978	45,941	68,493	96,440	124,331
増加率		50.1	53.2	49.1	40.8	28.9
(一般世帯に占める割合)	(2.4)	(2.9)	(4.0)	(5.5)	(7.1)	(8.6)
(夫婦のみの世帯に占める割合)	(18.2)	(22.5)	(26.5)	(31.1)	(36.6)	(41.6)
高齢単身世帯						
世帯数	14,373	20,322	31,262	47,448	73,990	97,621
増加率		41.4	53.8	51.8	55.9	31.9
(一般世帯に占める割合)	(1.7)	(2.0)	(2.7)	(3.8)	(5.5)	(6.8)
(単身世帯に占める割合)	(10.2)	(8.3)	(10.3)	(13.5)	(18.5)	(22.4)
増加率						
男	3,719	5,002	7,403	12,289	22,370	30,536
女	10,654	15,320	23,859	35,159	51,620	67,085
性比	34.9	32.7	31.0	35.0	43.3	45.5

第2節 外国人人口（§表31、図6）

中国に牽引され増加する外国人人口

外国人登録人口により昭和27年以降の本市に在住する外国人をみると、昭和27年末（昭和27年12月31日）の1万2,568人が、平成10年度末（平成11年3月31日）には5万357人にまで増加しています。この間の推移を追うと、昭和27年以降、昭和34年から35年にかけて若干減少したのを除き上昇を続け、昭和47年には2万1,198人を記録しました。その後、昭和48年から55年度まで2万人～2万1,000人の中での推移でしたが、昭和56年度には2万1,200人となり、以降平成4年度まで一貫して増加を続けています。特に平成2年度から平成4年度は、入管法（出入国管理及び難民認定法）の改正（平成2年に改正施行）があり、特に日系三世とその配偶者と子供に対して、就労に制限の無い在留資格が付与されることになった影響もあり、急激な伸びを示し、平成元年度には3万人を、平成3年度には4万人をそれぞれ突破しました。さらに、平成5年度から7年度まで増減を繰り返した後、再び増加傾向に転じ、平成10年度末には初めて5万人を上回った後、再び急激に増加し、平成18年度末には7万人を超え、平成20年度末には7万8,757人となっています。

国籍別にみると、昭和27年以降第1位韓国及び朝鮮、第2位中国の順位でしたが、平成11年度末に中国が韓国及び朝鮮を抜き第1位となりました。第3位については平成元年度末まで米国であったのに対し、平成2年度以降米国に代わりフィリピンやブラジルがその位置を占めています。国籍別の割合をみると中国の割合の上昇が目覚ましく、平成13年度末には30%、さらに平成20年度末には40%を超えています。一方、昭和63年度まで全外国人登録人口の50%以上を占めていた韓国及び朝鮮は、その割合は低下しつづけており、平成20年度末には20.5%となっています。また、上位5か国以外の登録人口の割合は、平成元年度末の14.8%が平成12年度末には25.6%にまで上昇しましたが、その後は22%～23%で推移しています。

行政区別では、中区が昭和27年以来常に最も多く、平成20年度末では1万5,854人と全外国人登録の20.1%を占めています。また、平成20年度末の中区以下の順位は、鶴見区9,716人（12.3%）、南区7,550人（9.6%）、港北区5,415人（6.9%）、神奈川区4,917人（6.2%）となっています。

図6 外国人登録人口の推移

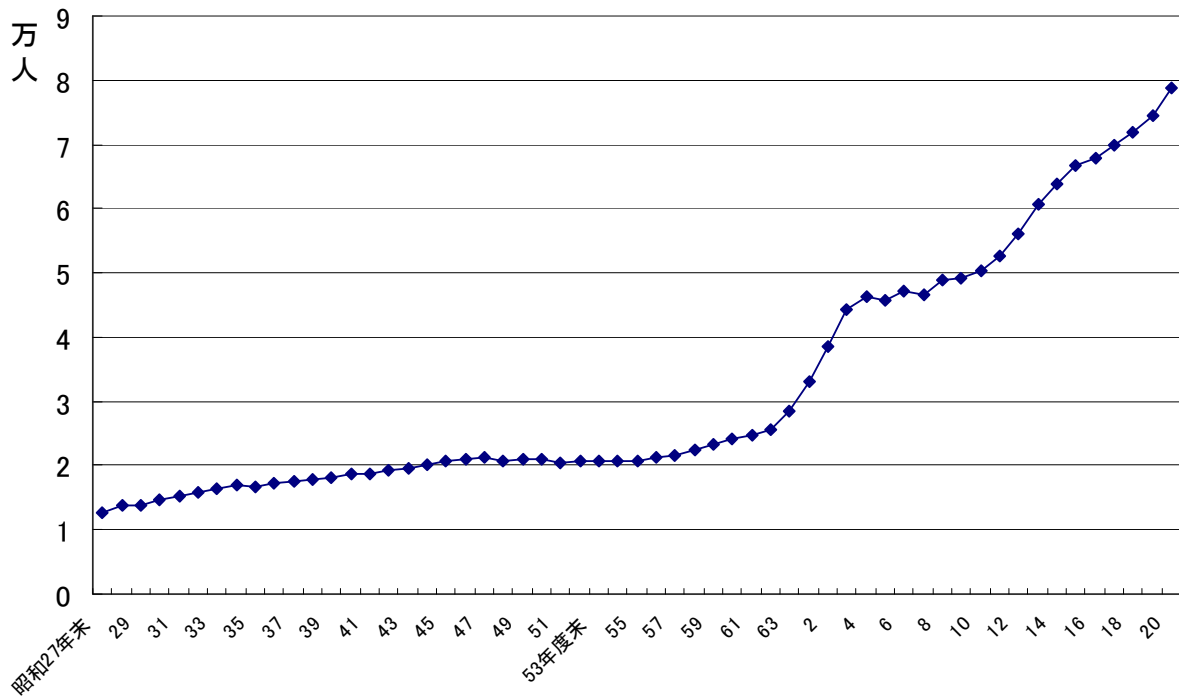


表31 過去10年間の外国人登録上位5か国

年次	総数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
平成10年度 (1998)	50,357	韓国、朝鮮 15,138	中国 14,246	フィリピン 4,058	ブラジル 3,774	米国 2,345
11 (1999)	52,569	中国 15,524	韓国、朝鮮 15,320	フィリピン 4,507	ブラジル 3,600	米国 2,407
12 (2000)	59,167	中国 17,219	韓国、朝鮮 15,558	フィリピン 4,955	ブラジル 3,758	米国 2,489
13 (2001)	60,723	中国 19,235	韓国、朝鮮 16,039	フィリピン 5,440	ブラジル 4,086	米国 2,488
14 (2002)	63,827	中国 21,010	韓国、朝鮮 16,014	フィリピン 5,875	ブラジル 4,028	米国 2,617
15 (2003)	66,780	中国 22,622	韓国、朝鮮 15,956	フィリピン 6,677	ブラジル 3,928	米国 2,615
16 (2004)	67,731	中国 23,276	韓国、朝鮮 15,782	フィリピン 6,846	ブラジル 3,883	米国 2,637
17 (2005)	69,965	中国 24,289	韓国、朝鮮 15,933	フィリピン 6,900	ブラジル 3,940	米国 2,744
18 (2006)	71,927	中国 26,144	韓国、朝鮮 16,072	フィリピン 7,109	ブラジル 3,613	米国 2,656
19 (2007)	74,538	中国 28,498	韓国、朝鮮 16,166	フィリピン 7,109	ブラジル 3,683	米国 2,586
20 (2008)	78,757	中国 31,611	韓国、朝鮮 16,152	フィリピン 7,359	ブラジル 3,827	米国 2,655

注) 外国人登録人口による。(3月末日現在)